

浜田市定住自立圏 共生ビジョン

住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田

令和 8 年 3 月 変更

令和 4 年 3 月
島根県 浜田市

目 次

第1章 定住自立圏共生ビジョンの基本的事項

1 定住自立圏及び市町村の名称

- (1) 定住自立圏の名称 1
- (2) 定住自立圏を形成する市町村の名称 1
- (3) 定住自立圏の中心地域及び周辺地域 1

2 定住自立圏共生ビジョンの目的 1

3 定住自立圏共生ビジョンの計画期間 1

第2章 定住自立圏の概況と将来像

1 圏域の概況

- (1) 概況 2
- (2) 分野別の概況
 - ア 医療・福祉 4
 - イ 教育 6
 - ウ 産業 7
 - エ 地域公共交通 12

2 定住自立圏の将来像

- (1) 圏域形成の方向性 13
- (2) 圏域の将来像 13
- (3) 圏域形成の展開 13
- (4) 圏域の人口目標 14

第3章 定住自立圏における具体的な取組

1 生活機能の強化に係る取組

- A 医療 15
- B 福祉 20
- C 教育 27
- D 産業振興 29
- E 環境 34
- F 防災 37

2 結びつきやネットワークの強化に係る取組

- A 地域公共交通 39
- B デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備 42
- C 道路等の交通インフラの整備 43
- D 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消 47
- E 地域内外の住民との交流・移住促進 48

3 圏域マネジメント能力の強化に係る取組

- A 宣言中心市等における人材の育成 51

【資料編】

- 資料1 浜田市定住自立圏共生ビジョン事業一覧 55
- 資料2 浜田市定住自立圏共生ビジョン成果指標一覧 61

第1章 定住自立圏共生ビジョンの基本的事項

1 定住自立圏及び市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称

浜田市定住自立圏

(2) 定住自立圏を形成する市町村の名称

浜田市

＜構成旧市町村＞ 旧浜田市（以下「浜田地域」という。）
旧金城町（以下「金城地域」という。）
旧旭町（以下「旭地域」という。）
旧弥栄村（以下「弥栄地域」という。）
旧三隅町（以下「三隅地域」という。）

(3) 定住自立圏の中心地域及び周辺地域

浜田地域を中心地域とし、金城・旭・弥栄・三隅地域を周辺地域とする。

2 定住自立圏共生ビジョンの目的

浜田市定住自立圏共生ビジョン（以下「本ビジョン」という。）は、浜田市定住自立圏形成方針に基づき、中心地域と周辺地域が互いに役割や機能を分担することにより、生活機能や都市機能の確保と充実を図るとともに、魅力あふれる定住自立圏を形成するため、本圏域が目指す将来像及びその実現に向けて推進する具体的な取組を示すものである。

3 定住自立圏共生ビジョンの計画期間

本ビジョンの計画期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間とする。

第2章 定住自立圏の概況と将来像

1 圏域の概況

(1) 概況

本市は、平成17年10月の、旧浜田市、旧金城町、旧旭町、旧弥栄村及び旧三隅町の1市3町1村の合併により、5つの地域でひとつの圏域を形成している。

本圏域は、島根県西部の中央に位置し、東部は江津市・邑南町、西部は益田市に、南部は広島県に隣接し、北は日本海に面しており、総面積は690.68k㎡で、島根県の総面積の約1割を占めており、東西45.7km、南北29.1kmにわたる。

地形は丘陵地や山地が大部分を占め、平地に乏しく、中国山地が日本海にまで迫り、海岸部の切り立ったリアス式地形と砂丘海岸の織り成す海岸線は、優れた自然景観と天然の良港をもたらしている。

本圏域は、本市の合併前から経済圏や生活圏としての結びつきが強く、旧浜田市を中心として旧5市町村がそれぞれの地域性や社会的機能を活かしながら連携し、発展を遂げてきたところである。



表 総人口の推移

(人)

区 分	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	増減率 (H12 - R2 年)
総人口	65,463	63,046	61,713	58,105	54,592	▲16.6%
年少人口 (0歳～14歳)	9,206 14.1%	8,053 12.8%	7,144 11.6%	6,565 11.3%	5,940 10.9%	▲35.5%
生産年齢人口 (15歳～64歳)	39,015 59.6%	36,851 58.5%	35,943 58.2%	31,580 54.3%	28,524 52.2%	▲26.9%
老年人口 (65歳以上)	17,237 26.3%	18,061 28.6%	18,450 29.9%	19,430 33.4%	19,445 35.6%	12.8%

※総人口と年齢別内訳の計との差は年齢不詳分

〔資料／国勢調査〕

表 地域別人口の推移

(人)

区 分	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	増減率 (H12 - R2 年)
総人口	65,463	63,046	61,713	58,105	54,592	▲16.6%
浜田地域	47,187	45,910	43,905	41,777	39,370	▲16.5%
金城地域	5,216	4,976	4,622	4,426	4,088	▲21.6%
旭地域	3,198	2,978	4,888	4,243	3,510	9.8%
弥栄地域	1,789	1,612	1,494	1,343	1,168	▲34.7%
三隅地域	8,073	7,570	6,804	6,316	6,456	▲20.0%

〔資料／国勢調査〕

表 人口動態の推移

(人)

区 分	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	
人口増減数	▲712	▲775	▲843	▲969	▲779	
自然動態	出生	372	396	390	339	311
	死亡	852	880	893	934	841
	増減	▲480	▲484	▲503	▲595	▲530
社会動態	転入	1,976	1,851	1,788	1,802	1,738
	転出	2,208	2,142	2,128	2,176	1,987
	増減	▲232	▲291	▲340	▲374	▲249

※自然動態は1月～12月、社会動態は前年10月～9月の数値

〔資料／平成30年度まで：島根県統計書、

令和2年度：島根県の推計人口「月報」「年報」〕

(2) 分野別の概況

ア 医療・福祉

表 医療機能の集積状況

機能	施設名	所在地域
専門的がん診療	浜田医療センター	浜田地域
脳卒中救急医療	浜田医療センター	
心筋梗塞救急医療	浜田医療センター	
糖尿病急性合併症治療	浜田医療センター、山根病院	
周産期医療	浜田医療センター	
救命救急センター	浜田医療センター	
小児専門医療	浜田医療センター	

(※令和3年4月1日現在)

[資料/島根県保健医療計画浜田圏域編]

表 浜田市休日応急診療所利用者数の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数 (人)	1,517	1,364	1,475	436
開設診療日数 (日)	69	70	73	68

[資料/浜田市健康医療対策課]

表 子育て支援センター利用状況の推移

(人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間利用者数	17,461	16,265	13,108
総来所児童数	7,764	7,158	5,725
来所児童(年齢)			
0歳	3,812	4,047	2,767
1歳	1,742	1,108	1,283
2歳	1,094	969	853
3歳	480	450	365
4歳	278	266	270
5歳	214	216	118
小学生	144	102	69
引率者数	6,542	6,221	4,824
ボランティア他数	1,126	1,076	733
健診受診者数	2,029	1,810	1,826
休日保育受入等数	119	331	284

[資料/浜田市子育て支援課]

表 保育所数と定員数の推移

区 分	保育所数 (園)			定員数 (人)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 計	27	27	27	1,955	1,935	1,845
浜田地域	17	17	17	1,480	1,470	1,405
金城地域	4	4	4	180	170	160
旭地域	1	1	1	90	90	90
弥栄地域	2	2	2	40	40	40
三隅地域	3	3	3	165	165	150

(※数値は毎年4月1日現在)

[資料/浜田市子育て支援課]

表 放課後児童クラブ数と児童延人数の推移

区 分	クラブ数 (クラブ)			児童延人数 (人)		
	平成30年度 (1~6年)	令和元年度 (1~6年)	令和2年度 (1~6年)	平成30年度 (1~6年)	令和元年度 (1~6年)	令和2年度 (1~6年)
総 計	20	20	20	809	842	834
浜田地域	14	14	14	598	624	633
金城地域	2	2	2	63	53	49
旭地域	1	1	1	46	53	49
弥栄地域	1	1	1	24	15	19
三隅地域	2	2	2	78	97	84

[資料/浜田市子育て支援課]

表 高齢者人口の推移

区 分	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
総人口 (人)	55,553	54,586	53,710	52,834	52,145
高齢者人口 (人)	19,750	19,718	19,682	19,505	19,454
高齢化率 (%)	35.5	36.1	36.6	36.9	37.3

[資料/住民基本台帳]

イ 教育

表 図書館貸出し冊数の推移

(冊)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
中央図書館	247,335	257,315	253,426	218,676
金城図書館	9,244	9,940	10,495	8,612
旭図書館	8,025	9,179	8,563	8,362
弥栄図書館	1,927	1,642	1,074	622
三隅図書館	28,164	28,916	28,730	27,441

[資料／浜田市立中央図書館]

表 移動図書館利用状況の推移

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
貸出し延べ人数 (人)	1,219	1,436	1,306	1,457
貸出し延べ冊数 (冊)	4,861	4,486	4,097	4,797

[資料／浜田市立中央図書館]

ウ 産業

表 労働力状態の推移

(人)

区 分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	
15歳以上人口総数	57,287	56,252	54,912	54,393	51,010	
労働力人口	37,470	35,191	33,054	30,689	29,217	
	浜田地域	26,064	25,142	23,892	22,221	21,402
	金城地域	3,301	3,112	2,850	2,540	2,453
	旭地域	1,982	1,795	1,667	1,792	1,574
	弥栄地域	1,164	1,056	895	782	713
	三隅地域	4,959	4,086	3,750	3,354	3,075
就業者 (主に仕事、家事のほか仕事、通学のかたわら仕事、休業者)	36,447	34,046	31,534	29,146	28,257	
	浜田地域	25,211	24,233	22,672	21,043	20,640
	金城地域	3,261	3,062	2,769	2,444	2,397
	旭地域	1,966	1,766	1,627	1,717	1,551
	弥栄地域	1,154	1,040	870	757	701
	三隅地域	4,855	3,945	3,596	3,185	2,968
完全失業者	1,023	1,145	1,520	1,543	960	
	浜田地域	853	909	1,220	1,178	762
	金城地域	40	50	81	96	56
	旭地域	16	29	40	75	23
	弥栄地域	10	16	25	25	12
	三隅地域	104	141	154	169	107
非労働力人口 (家事、通学、その他)	19,708	20,883	21,640	22,688	21,355	
	浜田地域	14,356	14,930	15,569	15,048	14,467
	金城地域	1,323	1,397	1,532	1,539	1,449
	旭地域	939	1,040	1,037	2,771	2,344
	弥栄地域	441	526	531	571	505
	三隅地域	2,649	2,990	2,971	2,759	2,590

※15歳以上人口総数は、労働力人口と非労働力人口を合わせたもので、労働力状態が不詳を含む。

[資料/国勢調査]

表 第1次産業就業人口の推移

(人)

区 分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	増減数 (H7-H27年)
総 計	4,326	3,360	2,973	2,165	2,013	▲2,313
浜田地域	1,850	1,340	1,137	758	754	▲1,096
金城地域	808	736	630	486	502	▲306
旭地域	599	494	490	377	294	▲305
弥栄地域	424	349	308	243	234	▲190
三隅地域	645	441	408	301	229	▲416

〔資料／国勢調査〕

表 第2次産業就業人口の推移

(人)

区 分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	増減数 (H7 - H27年)
総 計	11,167	9,483	7,508	6,235	5,830	▲5,337
浜田地域	7,184	6,443	5,293	4,403	4,140	▲3,044
金城地域	1,010	909	722	582	530	▲480
旭地域	544	472	294	246	224	▲320
弥栄地域	312	288	145	130	97	▲215
三隅地域	2,117	1,371	1,054	874	839	▲1,278

〔資料／国勢調査〕

表 第3次産業就業人口の推移

(人)

区 分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	増減数 (H7 - H27年)
総 計	20,915	21,093	20,968	20,338	20,046	▲869
浜田地域	16,140	16,340	16,159	15,499	15,403	▲737
金城地域	1,442	1,417	1,417	1,361	1,360	▲82
旭地域	823	800	842	1,091	1,030	207
弥栄地域	418	403	417	384	368	▲50
三隅地域	2,092	2,133	2,133	2,003	1,885	▲207

〔資料／国勢調査〕

表 総農家数の推移

(戸)

年月日	区 分	総農家数						自給的 農家数
			販売農家数					
			専業 農家	兼業 農家	第1種 兼業農家	第2種 兼業農家		
平成 27年 2月 1日	総農家数	2,493	1,364	359	1,005	120	885	1,129
	浜田地域	779	263	64	199	29	170	516
	金城地域	590	418	100	318	35	283	172
	旭地域	462	317	88	229	29	200	145
	弥栄地域	230	165	44	121	13	108	65
	三隅地域	432	201	63	138	14	124	231
令和 2年 2月 1日	総農家数	2,010	1,062	-	-	-	-	948
	浜田地域	634	203	-	-	-	-	431
	金城地域	491	338	-	-	-	-	154
	旭地域	356	240	-	-	-	-	115
	弥栄地域	190	126	-	-	-	-	64
	三隅地域	339	155	-	-	-	-	184

※2020年農業センサスから「専兼業別農家数」の把握を廃止

〔資料／農林業センサス〕

表 経営耕地面積（総農家）の推移

(ha)

年月日	区 分	総面積	経営耕地面積		
			田	畑	樹園地
平成 27年 2月 1日	経営耕地面積	1,387	1,199	96	92
	浜田地域	231	161	29	42
	金城地域	447	408	25	14
	旭地域	278	252	14	14
	弥栄地域	245	226	18	1
	三隅地域	185	153	11	21
令和 2年 2月 1日	経営耕地面積	1,218	1,036	110	72
	浜田地域	177	123	28	27
	金城地域	411	371	30	10
	旭地域	209	193	8	9
	弥栄地域	252	217	34	1
	三隅地域	156	122	12	21

※ 各地域の合計は、端数調整及び秘密保護により統計数値を公表しないものを含むため一致しない

〔資料／農林業センサス〕

表 漁港・港湾の状況

区 分	名 称	所在地域
漁 港	第1種漁港折居漁港	浜田地域
	第1種漁港津摩漁港	
	第2種漁港唐鐘漁港	
	特定第3種漁港浜田漁港	
	第1種漁港今浦漁港	三隅地域
	第1種漁港福浦漁港	
	第1種漁港古湊漁港	
第2種漁港須津漁港		
港 湾	重要港湾浜田港	浜田地域
	生湯港	
	重要港湾三隅港	三隅地域
	吉浦港	

[資料/浜田市水産振興課、維持管理課]

表 水揚量、水揚金額の推移

区 分	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
水揚量 (t)	17,448	21,054	12,563	9,657
水揚金額 (千円)	5,399,989	5,652,462	4,295,025	3,675,184

[資料/浜田市水産振興課]

表 漁業就業者数の推移

区 分	平成 15 年	平成 20 年	平成 25 年	平成 30 年
漁業就業者数 (人)	440	365	276	288

[資料/漁業センサス]

表 製造業事業所数、従業者数の推移

区 分	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
事業所数 (事業所)	111	107	102	99
従業者数 (人)	2,909	2,868	2,698	2,618

[資料/工業統計調査]

表 商業事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

区 分	平成 16 年	平成 19 年	平成 26 年
事業所数 (事業所)	1,159	1,035	771
従業者数 (人)	6,073	5,741	4,308
年間商品販売額 (百万円)	149,498	130,470	132,239

[資料/商業統計調査]

表 主な観光施設等

所在地域	名 称
浜田地域	石見海浜公園（しまね海洋館アクアス含む）
	石見畳ヶ浦／国府海岸
	折居海岸
	三階山
	はまだお魚市場
	浜田海岸
	浜田ゴルフリンクス
	浜田市世界こども美術館
	石州浜っ子夏まつり
	石州浜っ子春まつり
	浜田の夜神楽週末公演
	B B大鍋フェスティバル
金城地域	エクス和紙の館
	かなぎウェスタンライディングパーク
	金城カントリークラブ
	きんた農園ベリーネ
	ふれあいジムかなぎ
	美又温泉
	リフレパークきんたの里
旭地域	旭温泉
三隅地域	アクアみすみ
	石州和紙会館
	石正美術館
	三隅海岸（田の浦公園含む）
	三隅公園
	三隅発電所ふれあいホール
	道の駅ゆうひパーク三隅

[資料／浜田市観光交流課]

表 観光客数の推移

(人)

区 分	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
観光入込客数	1,554,078	1,510,321	1,499,065	938,866
宿泊客数	219,299	224,046	218,736	209,006

[資料／島根県観光動態調査]

エ 地域公共交通

表 民間生活路線バスの輸送人員の推移（補助金対象路線）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
輸送人員（人）	251,649	281,209	280,091	184,177
路線数（路線）	12	12	12	13

（※輸送人員は、前年 10 月～9 月の数値）

〔資料／浜田市地域活動支援課〕

表 市営生活路線バスの年間利用者数の推移（人）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
総 計	30,985	27,738	25,679	22,760
浜田路線	—	—	—	626
旭浜田路線	—	—	—	1,554
金城路線	1,131	587	575	757
旭路線	4,061	3,942	3,219	1,880
弥栄野原路線	3,005	2,722	2,702	2,104
三隅路線	22,788	20,487	19,183	15,839

〔資料／浜田市地域活動支援課〕

表 新交通システム運行状況

地 域	名 称	運行区域	運行開始年月
浜田地域	どんちっちタクシー	三階・長見地区	平成 20 年 5 月
		美川地区	平成 20 年 5 月
		石見東地区	令和 2 年 12 月
		櫛田原地区	令和 2 年 12 月
	自治会輸送	羽原地区	平成 21 年 11 月
		大麻地区	平成 29 年 7 月
金城地域	かなぎふれあい号	金城地区	平成 21 年 10 月
旭地域	さんさん号	旭地区	平成 21 年 10 月
弥栄地域	やうね号	弥栄地区	平成 20 年 10 月
三隅地区	自治会輸送	井野地区	平成 30 年 4 月

〔資料／浜田市地域活動支援課〕

表 新交通システム利用状況の推移

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
利用者数（人）	5,608	6,010	5,869	5,458
運行便数（便）	1,965	1,902	1,876	1,834
運行地区数（地区）	7	8	8	10

〔資料／浜田市地域活動支援課〕

2 定住自立圏の将来像

(1) 圏域形成の方向性

本圏域は、古くから海と山の恵により栄え、広域交通網、都市基盤、生活基盤、自然環境が調和した島根県西部の中核都市として発展してきたところであるが、人口減少や少子高齢化の進行に歯止めがかからないことから、圏域の人口減少を最重要課題として掲げている。

ついては、圏域からの人口流出を少なくする一方で、都市圏からの人口流入を増加させる取組を進めることが必要であり、圏域住民が「住みたい 住んでよかった」と感じ、安心して暮らすことができる「魅力的いっぱい」な圏域の創造に向けた取組を推進する。

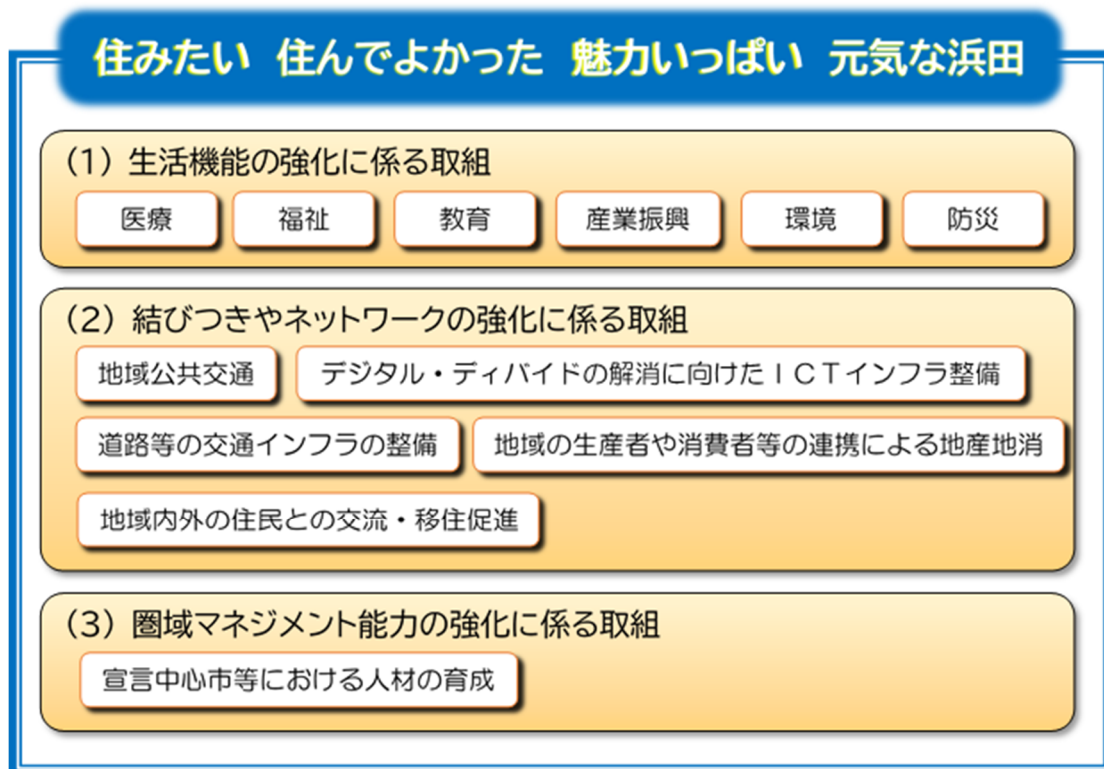
(2) 圏域の将来像

圏域の各地域が相互に役割や機能を分担し、「定住」のための都市機能及び生活機能を確保するとともに、「自立」のための経済基盤の整備を行い、魅力あふれる圏域の形成を目指した取組を進めるため、圏域の将来像を「住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田」とする。

(3) 圏域形成の展開

圏域では、地域医療ネットワークや子育て支援環境、地域公共交通、地球温暖化対策等の生活基盤を充実した「安全で安心な生活環境の確保」に向けた取組を展開するとともに、地域資源を活かした観光振興や交流人口の拡大による「魅力あふれる都市機能の充実」に向けた取組を展開する。

具体的には、「生活機能の強化に係る取組」、「結びつきやネットワークの強化に係る取組」、「圏域マネジメント能力の強化に係る取組」の3つの取組により施策を展開することとする。

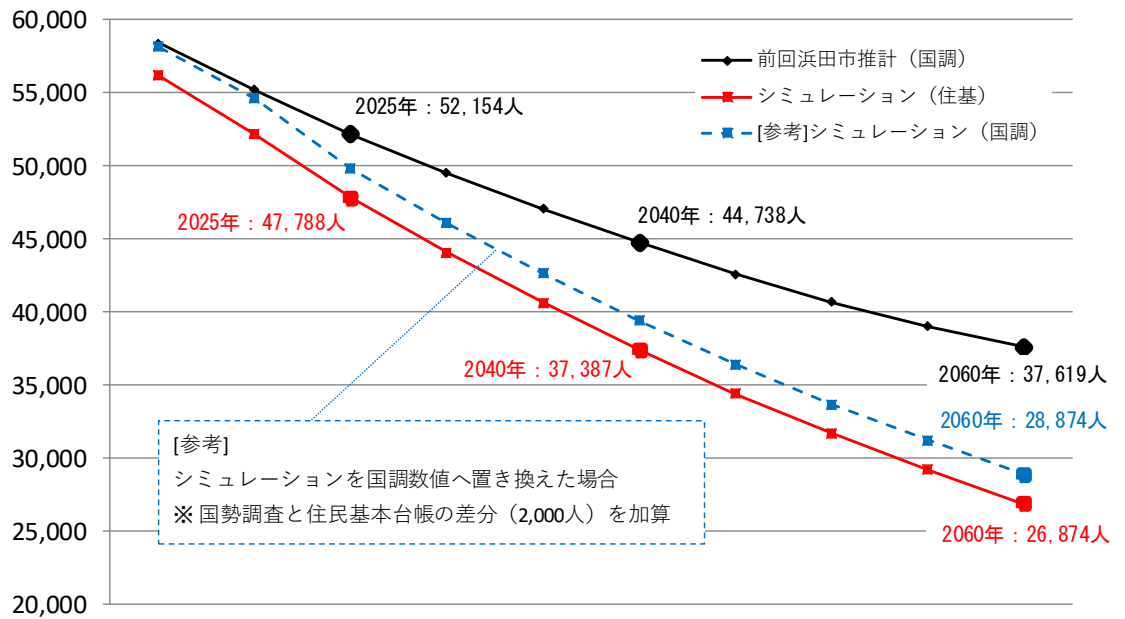


(4) 圏域の人口目標

圏域の6年後の人口目標を次のとおり設定する。

区分	現 状	令和8年度 (目標・推計値)
人 口 (住民基本台帳)	(令和2年度末) 52,145人	47,100人

グラフ 圏域の人口推計 (令和7年以降は令和2年までの住民基本台帳に基づく推計値)



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
前回浜田市推計 (国調)	58,367	55,166	52,154	49,480	47,063	44,738	42,584	40,685	39,029	37,619
シミュレーション (住基)	56,159	52,145	47,788	44,062	40,634	37,387	34,409	31,697	29,223	26,874

[資料/第2次浜田市総合振興計画後期基本計画 基本構想 基本指標]

第3章 定住自立圏における具体的な取組

1 生活機能の強化に係る取組

A 医療

ア 医師・医療従事者の確保

〔現状と課題〕

- 全国的な医師不足が深刻な問題となっている中、中核病院である浜田医療センターでも特定診療科の常勤医師の不在や不足がみられ、民間医療機関においても医師の高齢化や後継者不足の問題を抱えている。
- 看護師等の医療従事者も不足している状況であり、育成と確保が必要となっている。

〔具体的な取組〕

- 医師確保については、中山間地域包括ケア研修センターへ医学生を積極的に受け入れるとともに、SNSを活用して全国に情報発信を行い、医師の誘致に努める。後期研修医の受入体制については、研修の内容や研修プログラムの充実に取り組む。
- 若い世代の医療への関心を高めるため、中学生の夏休み医療体験学習を実施する。
- 看護師等確保については、看護学校等養成機関への支援及び看護学校学生等修学資金による助成を実施する。

〔役割分担〕

- 中心地域においては、中核病院と周辺医療機関との連携や医療に対する住民理解を深めるための啓発活動、地域医療に関心がある医師・医療従事者の確保や一度現場を離れた看護師の職場復帰の支援に取り組む。
- 周辺地域においては、医師・医療従事者の確保に係る諸事業が多くの人に利用されるように周知を行う。

〔主な事業〕

事業名	地域医療連携事業 【医療従事者の育成に向けた支援】	実施地域	全地域				
事業概要	医師や看護師の育成及び確保のため、中山間地域包括ケア研修センターの機能強化や、研修医受け入れ体制の充実、セミナー開催、准看護学校の実習費補助等を行う。						
見込まれる効果	将来の地域医療を担う人材の育成と確保が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	11,154	10,933	10,933	10,933	10,933	11,774	66,660
国県補助事業の名称、補助率等	—						

事業名	看護学校学生等修学資金貸付事業	実施地域	全地域				
事業概要	圏域の看護職員育成支援として、看護学生及び准看護学生に修学資金の貸し付けを行う。						
見込まれる効果	看護職員の人材確保が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	22,680	22,680	22,680	22,680	22,680	16,800	130,200
国県補助事業の名称、補助率等	—						

事業名	リハビリテーションカレッジ島根支援事業	実施地域	三隅地域				
事業概要	リハビリテーションカレッジ島根が行う入学金実質無料化に要する経費や、学生の医療機関実習に係る負担金等を助成することにより、学生の確保を通して、医療従事者の確保を図る。						
見込まれる効果	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の人材確保が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	18,650	20,930	23,230	29,320	31,480	28,208	151,818
国県補助事業の名称、補助率等	—						

事業名	浜田医療センター附属看護学校支援事業	実施地域	浜田地域				
事業概要	浜田医療センター附属看護学校を運営する国立病院機構が、同校の閉校を含めたあり方について検討を進めているため、市として学校存続のための支援をすることで看護職従事者の確保につなげる。						
見込まれる効果	支援により看護職従事者の確保や雇用の維持につながる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	0	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
国県補助事業の名称、補助率等	—						

イ 地域医療ネットワークの充実

〔現状と課題〕

- 「浜田市健康づくりと地域医療を守り育てる条例」に基づき、将来にわたって安定した良質な医療が確保されるよう、民間医療機関や国民健康保険診療所、中核病院は、相互に連携するとともに、医療に対する住民の理解を深めながら、それぞれの役割を担うことが必要である。さらに、中核病院の診療体制の維持についての支援が必要である。
- 現在の高齢社会では、高齢者の日常生活の不具合も含む早期発見、早期治療（対応）、長期にわたる慢性期かつ複数疾患の医学的管理の必要性がさらに高まり、身近で頼りになる「かかりつけ医」の役割、機能はますます重要になっている。

〔具体的な取組〕

- 各地域の民間医療機関や国民健康保険診療所、中核病院との連携を強化し、地域医療ネットワークの充実を図る。
- 「中核病院」は「かかりつけ医」と連携をとり、専門的な検査や入院が必要な場合の治療を行う。
- 医師会等関係医療機関と連携を図り、市民への「かかりつけ医」の普及と定着を推進する。

〔役割分担〕

- 中心地域においては、浜田医療センターにおける中核病院としての機能を強化し、高度医療を提供するための支援を行うとともに、「かかりつけ医」と「中核病院」が適切に利用されるよう啓発する。
- 周辺地域においては、それぞれの医療機関が、地域での「かかりつけ医」としての役割を果たし、高度な検査や治療が必要になった場合は、「中核病院」へ円滑に紹介できる体制を構築し、「かかりつけ医」と「中核病院」が適切に利用されるよう啓発する。

〔主な事業〕

事業名	地域医療連携事業 【地域医療に対する啓発活動】	実施地域	全地域				
事業概要	市、市民、事業者、医療機関が協働して地域医療を守り育てるため、浜田の地域医療を守る会への助成を行い、地域医療に対する意識啓発を図る。						
見込まれる効果	適正な医療機関の利用により、医療従事者の負担軽減と一次・二次・三次医療機能の維持が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	250	250	250	250	250	250	1,500
国県補助事業の名称、補助率等	—						

ウ 救急医療体制の充実

〔現状と課題〕

- 一次医療については、かかりつけ医や休日応急診療所等で対応しているが、へき地においては交通の便が悪いため、これらの一次医療を利用しづらい等の課題がある。
- 中核病院である浜田医療センターでは、特定診療科の常勤医師の不在や不足が懸念される中、初期救急患者の集中により本来の役割に支障をきたしている状況も見受けられる。

〔具体的な取組〕

- 一次医療を担う民間医療機関や国民健康保険診療所と二次・三次医療を担う中核病院の救急医療提供体制がそれぞれ有効に機能するよう、休日応急診療所の適切な運営に努めるとともに、市民に対して日常的に地域の医療情報を分かりやすく提供する。
- 救急患者に対する的確な対応を行うため、それぞれの医療機関が適切な連携をとれるよう救急医療体制を充実する。

〔役割分担〕

- 中心地域においては、救命救急センター指定病院である浜田医療センターに対して、救急搬送による患者を常時受け付けられる機能を維持するための必要な支援を行うとともに、休日については、休日応急診療所により軽症患者に必要な医療を提供する。
- 周辺地域においては、各地域の病院や診療所がかかりつけ医として一次医療を提供する。

〔主な事業〕

事業名	休日診療所管理運営費				実施地域	全地域	
事業概要	休日における初期救急患者に対して応急的な診療を行う休日応急診療所を運営する。						
見込まれる効果	休日に良質な医療サービスが提供できるとともに、浜田医療センターへの救急患者の集中緩和が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	10,545	11,407	11,407	11,407	11,407	13,134	69,307
国県補助事業の名称、補助率等	—						

エ ヘき地医療確保体制の充実

〔現状と課題〕

- 中山間地域においては、近隣の医療機関のみでは網羅できない診療科も複数ある上、過疎化や高齢化が進んでいることから、どの地域に住んでいても安心して医療を受けられる体制がますます必要になっている。

〔具体的な取組〕

- 圏域内 5 か所の国民健康保険診療所においては、現在の診療体制を維持しながら、一体的な運営等により、安定した医療サービスの提供を継続する。

〔役割分担〕

- 中心地域においては、身近なところで専門診療が受診できる体制整備を図るため、地域医療支援病院である浜田医療センター等に必要な支援を行うとともに、それぞれの地域の現状を把握し、地域に合ったへき地医療提供体制を整える。
- 周辺地域においては、それぞれの地域の住民に対するきめ細かな健康づくり活動と医療の確保を行うとともに、国保診療所の連携により、将来にわたり安定した一次医療を提供する。

〔主な事業〕

事業名	地域医療連携事業 【医療従事者等の充実】	実施地域	全地域				
事業概要	弥栄診療所で家庭医療後期研修プログラムによる研修医の受け入れを行うことにより、地域医療を担う人材確保を図る。						
見込まれる効果	へき地における安定した医療サービスの提供が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	計
	3,633	7,263	7,263	7,263	7,263	0	32,685
国県補助事業の名称、補助率等	—						

〔成果指標〕

指標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	指標の説明
国民健康保険診療所の医師数の維持	6人役	6人役	中山間地域の医療を支える診療所の医師数

B 福祉

ア 子育て支援環境の整備

〔現状と課題〕

- 子どもや子育て家庭を取り巻く環境は、少子化や核家族化、晩婚化、未婚化の進行に加え、地域の連帯意識の希薄化、女性就業者の増加や就労形態の多様化、保育需要の多様化等、様々な要因により大きく変化している。
- 子どもが健やかに育つためには、子育て家庭の仕事と家庭生活の両立、新しいニーズに対応した子育て支援のほか、地域全体での子育てや安心・安全なまちづくりの推進が必要である。
- 多子世帯を中心にした子育て家庭の経済的な負担の軽減やひとり親世帯に対する支援が求められている。

〔具体的な取組〕

- 母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、妊娠期から出産、産後、育児まで切れ目のない支援体制を整備する。
- 多子世帯を中心に子育て家庭の経済的な負担の軽減やひとり親世帯への支援を充実するとともに、保育の質の向上を図り、子育てしながら働けるよりよい環境づくりに取り組む。
- 保護者が仕事と家庭生活を両立しながら、安心して働ける環境を整備するとともに、地域全体で子どもの育ちを支える意識づくりや地域の子育て活動への支援を推進する。

〔役割分担〕

- 中心地域においては、地域における子育て支援ネットワークを強化し、子育て情報や身近な交流の場の提供、お互いの顔が見える関係づくりを推進するとともに、多様化する就労形態や保護者の社会参加等のニーズに対応した各種の保育サービスの充実や専門的な相談体制、情報提供体制の充実を図る。
- 周辺地域においては、各地域の地域性や特性、これまでの経過を踏まえた取組を推進する。

〔主な事業〕

事業名	安心お産応援事業	実施地域	全地域				
事業概要	妊婦健康診査の公費負担の充実、不妊及び不育治療費の助成、ママパパ学級の開催等を行うことにより、安心して妊娠、出産できる環境を構築する。						
見込まれる効果	安心して出産・子育てができる支援体制が整うことで、不安の軽減へとつながり、産後うつ予防や虐待予防等を図ることができる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	41,954	41,999	41,999	41,999	41,999	43,694	253,644
国県補助事業の名称、補助率等	妊娠・出産包括支援事業費国庫補助金（補助率 国 1/2） 産後のケア事業費（県補助金）（補助率 県 1/2） しまね結婚・子育て支援市町村交付金（補助率 県 1/2）						

事業名	乳幼児等健康診査事業				実施地域	全地域	
事業概要	乳児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診を実施し、乳幼児の健康問題の早期発見や子育て相談等に応じる。						
見込まれる効果	疾病や障がいの早期発見、早期対応が可能になるとともに、子育て相談により悩みやストレスの解消、必要なサービスの情報提供が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	8,496	8,521	8,521	8,521	8,521	8,872	51,452
国県補助事業の名称、補助率等	しまね結婚・子育て支援市町村交付金（補助率 県 1/2）						

事業名	保育所入所受入促進事業				実施地域	全地域	
事業概要	職場復帰保護者の入所待ち児童の受入対策として、各保育所での0歳児の年度途中受入体制確保に対し、人件費相当額の助成を行う。						
見込まれる効果	年度途中の0歳児受入が拡充され、保護者が希望する時期に児童入所と職場復帰が可能になることが見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	16,370	20,604	20,604	20,604	20,604	13,618	112,404
国県補助事業の名称、補助率等	保育対策総合支援事業補助金（補助率 保育利用支援事業部分：国 1/2）						

事業名	次世代育成支援事業				実施地域	全地域	
事業概要	子ども・子育て支援事業計画に基づき、こんにちは赤ちゃん事業や食育推進事業等、児童・保護者のニーズに合った子育て支援事業を推進する。						
見込まれる効果	子育て家庭が多様化・複雑化する中で、地域の子育て支援体制の整備、充実が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	14,734	7,340	7,340	7,340	7,340	9,632	53,726
国県補助事業の名称、補助率等	子ども・子育て支援交付金（補助率 国 1/3、県 1/3） しまねすくすく子育て支援事業交付金（補助率 10/10）						

事業名	放課後児童クラブ設置事業				実施地域	全地域	
事業概要	浜田地域14か所、金城地域2か所、旭地域1か所、弥栄地域1か所、三隅地域2か所、計20か所の放課後児童クラブで小学校1年生～6年生の児童を対象にその児童の健全育成を図る。						
見込まれる効果	子ども達が楽しく豊かな放課後を過ごすため、生活づくりをサポートするとともに、保護者の子育てと仕事の両立支援が図られる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	219,342	217,216	217,216	217,216	217,216	330,107	1,418,313
国県補助事業の名称、補助率等	子ども・子育て支援交付金（補助率 国 1/3、県 1/3）						

事業名	子育て支援センター運営事業	実施地域	全地域				
事業概要	家庭や地域における子育て中の親の孤独感や不安感を緩和し安心して子育てができる環境を作るため、相談事業・交流事業や子育ての情報提供を実施する。						
見込まれる効果	多専門職を配置し、幅広い相談事業のほか親子の交流や地域の子育て情報の提供をすることで子育て支援サービスの充実が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	10,312	8,867	8,867	8,867	8,867	14,176	59,956
国県補助事業の 名称、補助率等	子ども・子育て支援交付金（補助率 国 1/3、県 1/3）						

事業名	地域子育て支援拠点事業	実施地域	全地域				
事業概要	地域子育て支援拠点を設置することにより、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供する。						
見込まれる効果	子育て世代の不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することができる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	20,647	25,194	25,194	25,194	25,194	27,069	148,492
国県補助事業の 名称、補助率等	子ども・子育て支援交付金（補助率 国 1/3、県 1/3）						

事業名	子育て世代包括支援センター事業	実施地域	全地域				
事業概要	安心して妊娠・出産・育児ができ、子どもが健やかに成長することができる地域づくりを目的に、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。						
見込まれる効果	妊娠・出産・育児の不安を減少させ、子どもを産み育てたいと思う女性の増加及び出生数の増加が期待できる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	4,325	10,090	10,090	10,090	10,090	12,223	56,908
国県補助事業の 名称、補助率等	子ども・子育て支援交付金（補助率 国 2/3 県 1/6）						

〔成果指標〕

指標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	指標の説明
幼児教育センターが実施する研修参加者数	〔年間〕 0人	640人	令和5年度設置予定の浜田市幼児教育センターが実施する研修参加者数の令和5～8年度の累計
病児・病後児保育室利用者数の増加	16人	150人	病児・病後児保育室の年間延べ利用者数
第3子以降新生児子育て応援金交付件数の増加	〔年間〕 0件	440件	新生児子育て応援金（第3子以降）交付件数の令和4～8年度の累計
地域子育て支援拠点利用者数の増加	17,246人	19,500人	地域子育て支援拠点（4施設）を利用した親と子の年間延べ利用者数

イ 高齢者・障がい者福祉サービスの充実

〔現状と課題〕

- 医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた積極的な取組が求められている。
- 介護を必要とする方へのサービスに加え、要介護・要支援状態にならないための取組や日常生活への支援が重要である。
- 障がいのある人が地域で安心して暮らしていけるよう、新たに設置した「浜田市基幹相談支援センター」を中心とした、相談支援体制のより一層の充実が求められている。
- 障がいのある人の自立及び社会参加を促進し、障がいの有無に関わらず、全ての人が相互に人格と個性を尊重しながら共生する社会の実現が求められている。

〔具体的な取組〕

- 高齢者が住み慣れたまちで健康でいきいきと安心して暮らし続けることができるよう、生涯現役のまちづくり、介護予防と生活支援体制の充実、認知症高齢者支援施策の充実、地域包括ケアシステムの構築を目指し、地域の実情に沿った高齢者施策を総合的に推進する。
- 障がいのある方が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域生活を支援する障がい福祉サービスの充実、自立や社会参加に向けた総合的かつ継続的な支援、また、障がいのある人を取り巻くあらゆる「バリア」の解消などに取組み、障がいのある人もない人も共に生きることができるとまちづくりの実現を目指す。

〔役割分担〕

- 中心地域においては、地域包括ケアシステム構築に向けた取組推進のため、関係機関との連携体制や地域包括支援センター機能の強化を図る。
- 周辺地域においては、地域包括ケアシステム構築に向け、地域包括支援センター（サブセンター）間の連携と機能強化への取組や地域住民とのネットワークの構築を図る。

〔主な事業〕

事業名	地域包括支援センター運営事業	実施地域	全地域				
事業概要	地域包括支援センターに、社会福祉士、保健師、主任ケアマネージャーを配置し、地域住民が住み慣れた地域で安心して生活することができるように、介護に関する総合相談、サービス調整機能等を担う。						
見込まれる効果	高齢者に関する相談窓口の総合化と包括的なサービスの提供が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	33,913	77,530	77,530	77,530	77,530	97,700	441,733
国県補助事業の名称、補助率等	地域支援事業委託費（受託事業）						

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業				実施地域	全地域	
事業概要	高齢者が住み慣れた地域での生活が継続できるよう、要介護状態になることの予防及び生活支援に係る事業を実施する。						
見込まれる効果	要介護認定者の減少が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	45,974	20,768	20,768	20,768	20,768	26,787	155,833
国県補助事業の名称、補助率等	地域支援事業委託費（受託事業）						

事業名	地域生活支援事業 【相談支援事業】				実施地域	全地域	
事業概要	障がい者の相談支援機関等を中心として、障がいのある人、その保護者、介護者等からの相談内容に応じた情報提供や権利擁護のための援助を行う。						
見込まれる効果	支援を必要としている人への社会資源の効率的かつ効果的な提供が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	15,755	15,755	15,755	15,755	15,755	16,458	95,233
国県補助事業の名称、補助率等	—						

事業名	地域生活支援事業 【基幹相談支援センター運営事業委託】				実施地域	全地域	
事業概要	地域の相談支援の拠点として総合的、専門的な相談業務（身体・知的・精神障がい）を実施するとともに、地域の相談支援体制の強化、相談支援事業者への指導や助言、人材育成等を行う。						
見込まれる効果	精神保健福祉士・社会福祉士の資格を持った相談員の配置により、障がいに関するあらゆる相談内容への対応の充実が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	6,067	6,067	6,067	6,067	6,067	6,660	36,995
国県補助事業の名称、補助率等	地域生活支援事業費（補助率3/4）						

事業名	高齢者福祉サービス事業				実施地域	全地域	
事業概要	高齢者やその家族などの様々なニーズに対し、各種サービスを提供することにより身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、住み慣れた地域での生活継続の支援を行う。						
見込まれる効果	高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することに対する支援ができる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	31,120	31,809	31,809	31,809	31,809	34,771	193,127
国県補助事業の名称、補助率等	市民後見推進事業（補助率3/4）						

事業名	在宅介護支援事業				実施地域	全地域	
事業概要	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、在宅で介護している家族への支援や、訪問看護サービス利用拡大のための助成を行う。						
見込まれる効果	高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続することに対する支援ができる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	4,550	7,200	7,200	7,200	7,200	8,125	41,475
国県補助事業の名称、補助率等	—						

事業名	介護予防教室開設準備経費等支援事業				実施地域	全地域	
事業概要	介護予防教室を開設する者に対し、開設に要する費用の一部を補助する。						
見込まれる効果	質の高い介護予防サービスを提供する体制整備を支援することで、高齢者の自立支援及び介護予防を推進することができる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	10,000
国県補助事業の名称、補助率等	—						

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業				実施地域	全地域	
事業概要	医療・保健・介護の情報を一括把握し、地域の健康課題を整理分析し、高齢者の特性を踏まえ、低栄養予防等、対象者絞った相談・指導と、日常生活圏域の集いの場等に積極的に関与し、フレイル予防の支援や指導等、普及啓発を行う。						
見込まれる効果	保健事業と介護予防を一体的に実施することで、高齢者の特性を踏まえ、個人の状況に応じた包括的な支援を行うことができる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	0	9,569	9,569	9,569	12,865	5,200	46,772
国県補助事業の名称、補助率等	島根県後期高齢者医療広域連合より委託事業（補助率 10/10） 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業						

事業名	包括的支援事業				実施地域	全地域	
事業概要	地域包括ケアシステムの実現に向け、生活支援体制の整備、医療と介護の両方を必要とする高齢者の在宅生活を支えるための在宅医療と介護サービスの連携、医療・介護関係者からの在宅医療・介護連携に関する相談への対応、認知症施策及び地域ケア会議の推進を図る。						
見込まれる効果	地域包括ケアシステムの構築が推進できる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	38,490	38,574	38,574	38,574	38,574	27,214	220,000
国県補助事業の名称、補助率等	—						

〔成果指標〕

指標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	指標の説明
要介護認定率 (要介護者のみ)	18.4%	19.3%	65歳以上の高齢者のうち、要介護1から5までに該当する認定者の割合
認知症サポーター養成講座 受講者数の増加	7,392人	9,100人	認知症の人と家族を地域で見守る応援者養成講座の受講者の総数
市民後見人養成講座修了者数 の増加	108人	160人	親族後見人と専門職後見人の中間的存在として位置付けられる市民後見人養成講座の修了者の総数
シルバー人材センター会員の確保	429人	519人	浜田市シルバー人材センターに登録された会員数
地域生活支援拠点の整備	0か所	1か所	障がい者の地域生活を支援する機能を集約した拠点数
福祉施設から一般就労への移行	4人	24人	就労系の障がい福祉サービスから一般就労へ移行したものの数(単年度)
手話通訳奉仕員登録者数の増加 (手話通訳士・者含む)	62人	89人	手話通訳奉仕員登録者数

C 教育

ア 読書活動の強化

〔現状と課題〕

- 図書館の資料提供機能の充実とともに、利用者の多様化するニーズに応じたサービスが必要になっている。
- 移動図書館車「ラブック号」は圏域内 6 コースを毎月巡回運行し、図書館への来館困難者への貴重なアウトリーチサービスになっている。また、圏域内 16 箇所を設置した佐々田奉公会簡易閲覧所も、気軽に読書にふれることができる場となっている。
- 学校教育における基礎基本の定着と思考力・判断力・表現力の育成のため、読書活動の推進や課題解決的・探究的な学習の充実が求められている。

〔具体的な取組〕

- 幅広い世代に図書館を利用してもらい、読書活動が進むよう、郷土の歴史・風俗や人物等に関する資料収集を含む多様な分野の図書の所蔵に努める。
- 図書館利用者の様々な相談や要望に対応できるレファレンスサービスの充実に努めるとともに、読み聞かせ等の市民ボランティアと連携した図書館機能の更なる向上に取り組む。
- 移動図書館車、簡易閲覧所を継続して運用、利用促進を進めるとともに、運行ルートや設置箇所の見直し等を適切に実施する。
- 圏域の各小中学校に学校司書（学びのサポーター）を配置し、学校における読書活動の推進と学校図書館を活用した課題解決的・探究的な学習の推進を図る。

〔役割分担〕

- 中心地域においては、図書館ネットワークシステムを活用し、利用者の利便性を向上させることで市民の読書活動の推進を図る。また、学校図書館の環境整備とともに、調べ学習の図書資料の提供や学校図書館にない本の提供等、学校と連携しながら子ども達の読書活動の推進を図る。
- 周辺地域においては、圏域内の図書館ネットワークシステムの活用により、効率的な図書館運営と細やかで均一な図書サービスの提供を行う。

〔主な事業〕

事業名	図書館管理運営費 【図書館ネットワークシステム】	実施地域	全地域				
事業概要	図書館ネットワークシステムを利用し、スムーズな蔵書の検索、予約のための管理、運営を行う。						
見込まれる効果	図書館利用者の利便性の向上により、図書貸出し冊数の増加が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	計
	11,099	7,297	7,297	7,297	7,297	11,494	51,781
国県補助事業の名称、補助率等	—						

事業名	図書館管理運営費 【移動図書館車】				実施地域	全地域	
事業概要	図書館の利用が困難な地域をラブック号で巡回し、図書の貸出しを行う。						
見込まれる効果	地理的条件にかかわらず、均一な図書貸出しサービスの提供が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	2,161	1,861	1,861	2,161	1,861	922	10,827
国県補助事業の名称、補助率等	—						

事業名	学校司書等配置事業				実施地域	全地域	
事業概要	読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図るため、小中学校へ学校司書等を配置する。						
見込まれる効果	学校における読書活動の推進及び学校図書館を活用した学習の推進が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	31,619	30,933	30,933	30,933	30,933	40,885	196,236
国県補助事業の名称、補助率等	学校司書等による学びのサポート事業（補助率 1/2）						

〔成果指標〕

指標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	指標の説明
市人口に対する図書館利用者カード登録者の増加	42.5%	60%	市民の図書館利用者カード登録者の割合
市民一人当たりの図書貸出冊数の増加	4.9冊	5.6冊	市民一人当たりの年間の図書貸出冊数

D 産業振興

ア 観光振興

〔現状と課題〕

- 島根県内の観光入込客延べ数は、新型コロナウイルス感染拡大により甚大な影響があった令和2年を除き、横ばいの傾向にあったが、本市の観光入込客数延べ数は、近年、減少傾向にある。
- 「しまね海洋館アクアス」や「はまだお魚市場」などの観光・集客施設を核に、「温泉」や「石見神楽」、「食の魅力」など、地域の特色のある資源を活かし、周遊の魅力を高めることが求められている。
- 宿泊客延べ数も減少傾向にあり、日帰り観光が多いことも課題となっている。観光による経済的な効果を高めるためには、本市内での滞在時間や宿泊日数を増やす仕掛けづくりが必要であり、観光客以外にも、地域の特色あるイベントの開催や、スポーツ文化合宿の誘致、都市間交流などによる交流人口の拡大が必要である。
- 現在の観光は、団体旅行から個人・小グループ化が進み、観光客のニーズも多様化しており、本市の観光を推進していくためには、行政や観光関連団体だけではなく、市民や民間企業など様々な主体が連携し、お互いレベルアップしていく必要がある。また、SNSなどの効果的な情報伝達ツールの活用とタイムリーな情報発信が求められている。

〔具体的な取組〕

- 周辺地域との広域的な連携を強化しながら、「しまね海洋館アクアス」や「はまだお魚市場」などの観光・集客施設を核に、「温泉」「石見神楽」「食」などの観光素材を組み合わせた滞在型観光を推進する。また、各観光素材の情報発信及び魅力向上策に官民連携で取り組む。
- 観光協会や広島PRセンター等と連携して市外への積極的なPRを行い、各種イベントの開催や合宿等の誘致に取り組み、交流人口の拡大を図る。
- 石見神楽に関与・参加したいというファンの需要を喚起し、上演団体の次世代継承を確保し、規模の拡大を目指す。また、市の内外に広く、石見神楽上演団体を人的・経済的に支援する人材層を形成し、「石見神楽交流人口」の拡大に取り組む。
- 在住外国人への支援や民間国際交流団体の活動を支援するとともに、海外の友好都市との交流を深め、多文化共生社会の実現と国際性豊かな人材育成に努める。また、浜田藩や島村抱月、石州和紙等を縁とした土地との相互交流や「食」による地域間連携を進め交流人口の増加を図る。

〔役割分担〕

- 中心地域においては、圏域の観光資源や受入体制の充実を図るとともに、圏域外への積極的な情報発信や広域的な観光資源を活用した魅力づくりを行う。
- 周辺地域においては、豊かな自然環境、伝統文化、観光資源を活かした観光交流地域の形成を図る。

〔主な事業〕

事業名	石見神楽振興事業						実施地域	全地域
事業概要	圏域の観光資源である石見神楽について、圏域外イベントでの出張上演やPR活動、圏域の宿泊客向けに定期公演等を行い、交流人口の拡大を図る。							
見込まれる効果	圏域外の神楽ファンや圏域への観光客及び宿泊客の増加が見込まれる。							
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計	
	3,526	3,538	3,538	3,538	3,538	27,344	45,022	
国県補助事業の名称、補助率等	—							

事業名	合宿等誘致事業						実施地域	全地域
事業概要	スポーツや文化活動での合宿を実施する団体に対し、宿泊費の一部を助成する。							
見込まれる効果	圏域の交流人口の拡大と宿泊客の増加が見込まれる。							
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計	
	4,737	4,658	4,658	4,658	4,658	4,069	27,438	
国県補助事業の名称、補助率等	—							

事業名	美肌観光推進事業						実施地域	全地域
事業概要	市内にある美肌観光資源のパッケージ化、旅行企画商品の造成及び新商品開発等を推進するとともに、島根県が進める「美肌観光」と連携して誘客を図ることで、中山間地域における交流人口の拡大及び地域活性化に繋げる。							
見込まれる効果	中山間地域への交流人口拡大により、地域経済の活性化が図られる。							
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計	
	0	4,450	4,450	4,450	7,536	7,753	28,639	
国県補助事業の名称、補助率等	—							

〔成果指標〕

指 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	指標の説明
観光入込客数の増加	〔年間〕 938,866人	8,525,000人	市内主要施設等の年間(1月～12月)観光入込客数の令和4～令和8年の累計
宿泊客数の増加	〔年間〕 209,006人	1,116,000人	市内のホテル・旅館・民宿等の年間(1月～12月)宿泊者数の令和4～令和8年の累計
合宿等誘致人数の増加	〔年間〕 478人	17,500人	合宿等誘致促進事業の年間利用人数の令和4～令和8年度の累計
石見神楽定期公演の入場者数の増加	33人	100人	年間平均入場者数

イ 地域ブランド化

〔現状と課題〕

- 水産業を取り巻く情勢は、魚価の低迷、漁船の老朽化、漁業就業者の高齢化や後継者不足、漁業資源の減少、消費者の魚離れ、漁港・海岸施設の老朽化等によって厳しい状況が続いており、抜本的な対策が必要である。
- 農業においては、農業者の高齢化や担い手不足、米価等の農産物価格の低迷により、優良な農地が利活用されず、耕作放棄地が拡大する傾向にあり、地方の実態を考慮した実効性のある具体的な対策の取組が必要である。
- 消費者や食品産業界からは、安全・安心で新鮮な産物や多彩で高品質な食品へのニーズが高まっており、地域の特性を活かした、生産から加工、販売に至るまでの戦略的な取組が必要である。

〔具体的な取組〕

- 「浜田港四季のお魚」をはじめ、浜田漁港で水揚げされる全ての魚を「山陰浜田港」産として圏域内や広島、首都圏等にPRし、販路拡大に取り組むとともに、圏域特選水産ブランド「どんちっち三魚」も継続してPRに努める。
- ピオーネ等の大粒ぶどう、赤梨、西条柿、有機野菜を圏域の顔となる振興作物とし、地域にあった組合せ作物づくりを推奨する。
- 振興作物を核とした農商工連携を通じて付加価値のある商品開発や農産品のブランド化等を推進するとともに、販路開拓に向けた情報発信や産直活動を促進することで、農産物の生産・加工・販売までを一体的に行う6次産業化を進め、産直市の販売額アップに努める。

〔役割分担〕

- 中心地域においては、浜田漁港で水揚げされる魚や圏域の特色を活かした農産品の付加価値向上のため、ブランド化を推進する。
- 周辺地域においては、各地域における豊かな地域資源を活かした商品開発や産品の生産強化、販路拡大を図る。

〔主な事業〕

事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業				実施地域	全地域	
事業概要	「山陰浜田港」をPRするため、「浜田港四季のお魚」や「どんちっち」ブランドを通じ、浜田漁港で水揚げされる漁獲物の認知度を高め、浜田産魚の消費拡大を図る。						
見込まれる効果	「山陰浜田港」で水揚げされる漁獲物の認知度が高まり、浜田産魚の消費拡大に繋がり、水産関係者の所得の向上が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	3,653	4,434	3,685	3,685	3,685	7,093	26,235
国県補助事業の名称、補助率等	—						

事業名	内水面漁業振興事業				実施地域	金城地域・旭地域 三隅地域	
事業概要	淡水魚の育成と内水面漁業の振興を図ることを目的に、八戸川・周布川・三隅川の稚魚放流に対する助成を行う。						
見込まれる効果	水産資源の維持保全が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	14,160
国県補助事業の名称、補助率等	—						

事業名	担い手等育成支援事業 【産地振興事業】				実施地域	全地域	
事業概要	「浜田市の顔となる農作物」に選定した「大粒ぶどう・赤梨・西条柿」において、新植・補植、災害復旧・災害対策、収益性向上、経営継承を支援することで、産地の担い手の確保・育成と、農業者の所得向上、地域農業の持続的発展を図る。						
見込まれる効果	地域農業の担い手となる農業者等の確保・育成、ひいては当市における農業の維持・発展が期待できる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	0	9,000	9,000	9,000	9,000	32,636	68,636
国県補助事業の名称、補助率等	—						

事業名	有機野菜等農業用ハウス整備支援事業	実施地域	全地域				
事業概要	有機野菜や大粒ぶどうなどの農業用ハウスの整備に対して支援することにより、施設整備に係る初期投資の軽減を図ることで、地域の中核的な経営体を目指す自営就農者の確保・育成と、魅力的な産地形成につなげる。						
見込まれる効果	農業用ハウス整備への支援により、施設整備に係る初期投資が軽減され、農業者の経営安定化と所得向上が図られる。 また、農業研修生の受入れにも実績のある有機野菜・大粒ぶどうなどの産地拡大を図ることにより、自営就農者の確保や農業経営体での雇用増加につながることを期待される。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	12,000	42,717	15,400	15,400	15,200	4,234	104,951
国県補助事業の名称、補助率等	産地生産基盤パワーアップ事業推進費（補助率 1/2） ハウス等整備支援事業（補助率 1/3、国庫補助活用 1/4）						

〔成果指標〕

指標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	指標の説明
新規「どんちっち」ブランド加盟業者数の増加	〔年間 3店〕	27店	新規「どんちっち」ブランド加盟業者数の令和4～8年度の累計
3果樹の農業産出額の増加	〔年間 107,182千円〕	850,000千円 内訳 大粒ぶどう 150,000千円 赤梨 325,000千円 西条柿 375,000千円	振興作物（大粒ぶどう、赤梨、西条柿）の農業産出額の令和4～8年度の累計
有機野菜栽培面積（有機JAS圃場面積）の拡大	〔年間 0m ² 〕	82,000m ²	有機野菜栽培の拡大面積の令和4～8年度の累計

E 環境

ア 地球温暖化対策の推進

〔現状と課題〕

- 二酸化炭素の排出や森林の伐採等により、地球温暖化は進行し、海面上昇や異常気象を招く等、今なお全世界的な問題としてその対策が求められている。このため、自然エネルギーの利用や省エネルギー推進のために、人や家庭、まちづくり活動団体・グループ、事業所等における活動が不可欠となっている。
- 公共施設に太陽光発電設備やバイオマス設備を整備する等の取組を行ってきたが、引き続き、環境にやさしい再生可能エネルギーの導入促進に取り組む必要がある。
- 令和 2 (2020) 年 10 月に国が行った「2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」宣言を踏まえ、国・県と協調した取組が求められている。

〔具体的な取組〕

- 住宅用太陽光発電設備への設置支援をはじめ、太陽熱、木質バイオマス、畜産バイオマス等を活用した再生可能エネルギー導入支援を行うとともに、公共施設における再生可能エネルギー導入及び省エネルギー設備導入の促進を図る。
- 豊富な水資源等を活用した再生可能エネルギーの導入を図るとともに、二酸化炭素の吸収源である豊富な森林資源の機能維持のため、積極的な森林管理や森林整備の推進を図る。
- はまだエコライフ推進隊や関係団体等と連携し、環境教育や環境全活動等に取り組むとともに、環境に負荷の少ない市民生活や消費行動を促すことができるよう普及啓発及び情報発信を行う。

〔役割分担〕

- 中心地域においては、個人住宅等への太陽光発電設備や蓄電池の設置等の再生可能エネルギー及び省エネルギー設備の導入を促進する。また、エコライフ推進隊や関係団体等による環境教育や環境全活動が行われ、市民一人一人が脱炭素化に対する意識の醸成が図られるよう情報の発信を行う。
- 周辺地域においては、山間地や耕作放棄地、豊富な水資源等を活用し、比較的規模の大きい再生可能エネルギー導入を図る。また、二酸化炭素の吸収源としての機能が期待される森林資源の適正な管理を推進する。

〔主な事業〕

事業名	市民と共に学ぶ環境づくり事業	実施地域	全地域				
事業概要	脱炭素や地球温暖化防止に役立つ知識や情報を学ぶ環境を作り、広く市民と共に学ぶことで、市民の行動変革を促すことを目的に事業を展開する。						
見込まれる効果	一人ひとりの行動変革により、温室効果ガスの削減が図られ、地球温暖化防止対策に寄与すると共に、気象災害の低減が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	0	6,100	6,100	6,100	6,100	10,023	34,423
国県補助事業の名称、補助率等	過疎地域持続的発展支援交付金						

事業名	地域の再エネ導入支援事業	実施地域	全地域				
事業概要	家庭や事業所での再生可能エネルギーの導入を支援する。						
見込まれる効果	温室効果ガスの排出量の削減が図られ地球温暖化防止対策に寄与すると共に、気象災害の低減が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	0	5,800	5,800	5,800	5,800	14,300	37,500
国県補助事業の名称、補助率等	島根県再生可能エネルギー導入支援事業補助金 (太陽光発電設備:2万円/KW 上限8万円 等)						

〔成果指標〕

指標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	指標の説明
住宅用太陽光発電設備設置件数の増加	〔年間〕 3件	40件	住宅用太陽光発電設備設置補助金の令和4～8年度の通算補助件数
公共施設等における太陽光発電設備の新規設置数の増加	〔年間〕 0施設	22施設	公共施設等における太陽光発電設備の令和4～8年度の通算新規設置数
地域が開催する環境関連イベント・講座の開催回数の増加	〔年間〕 9回	75回	エコライフ推進隊の会員や民間等が開催する環境関連イベント・講座の令和4～8年度の通算開催回数

イ ごみの減量化や資源化の推進

〔現状と課題〕

- 国においては、平成12年の循環型社会形成推進基本法を制定以降、処理・処分を中心としたシステムから、ごみの減量と、有効利用を図ることにより環境への負荷が少ない「循環型社会」の構築を目指している。
- 市民や事業者の意識の醸成を図りながら、ごみの排出抑制や減量化、資源化を積極的に進めており、ごみの総排出量は減少傾向にあるが、一人当たりの一日平均排出量は増加傾向にあり、市民一人ひとりの持続可能な取組が求められている。

〔具体的な取組〕

- 地域や学校における環境出前講座等を開催し、市民の意識啓発や人材育成に努めるとともに、市民や事業者自らが行っている取組について広く情報発信を実施する。
- マイバッグの普及やレジ袋の削減、リユース食器の利用、生ごみの水切り等による家庭ごみの減量化を推進する。

〔役割分担〕

- 中心地域においては、消費者、事業者、行政が連携してごみの減量化に取り組み、環境にやさしい暮らしを推進する。また、ごみ処理施設においては環境負荷の少ない適正管理に努めると共に長寿命化を図り効率的な運営を行う。
- 周辺地域においては、ごみの減量化や資源化に取り組む活動を進めると共に、環境にやさしい自主的な取り組みや地域活動を推進する。

〔主な事業〕

事業名	エコライフ推進事業				実施地域	全地域	
事業概要	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき組織された「はまだエコライフ推進隊」による温室効果ガス排出削減に向けた取組を支援する。						
見込まれる効果	4Rや省エネ等にかかる取組が市全体に広がることで、ごみの減量化を図ることができるとともに地球温暖化対策の推進が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	940	880	880	880	880	866	5,326
国県補助事業の名称、補助率等	—						

〔成果指標〕

指標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	指標の説明
総ごみ排出量の減少	19,370t	17,140t	年間の総ごみ排出量の減少
ごみのリサイクル率の増加	20.27%	21.50%	(直接資源化量+中間処理後資源化量) ÷ 総ごみ排出量

F 防災

ア 安全で安心なまちづくり

〔現状と課題〕

- 圏域は、過去に幾度となく集中豪雨による大きな災害に見舞われており、その教訓を活かした災害に強いまちづくりが求められている。近年の気候変動より災害リスクが増大していることから、一層の防災・減災対策を推進していく必要がある。
- 市内の刑法犯発生件数は減少傾向が続いているが、新たな手口の還付金詐欺や架空料金請求詐欺の発生が後を絶たず、不審者による女性や子どもへの声掛け事案は依然として続いている。警察や金融機関等の関係機関、地域、市民が連携し、地域ぐるみの防犯体制を更に強化する必要がある。

〔具体的な取組〕

- 自助・共助・公助の考え方にに基づき、市民の防災意識の高揚に努めるとともに、自主防災組織の設立や活動支援を行い、地域における防災力の向上を図る。
- 「安全で安心なまちづくり」の実現のため、犯罪を起こさせにくい環境の整備に努めるとともに、「自分たちのまちは自分たちで守る」、「地域の安全は地域で守る」という市民の防犯意識を高め、市民と行政が一体となった地域ぐるみの防犯活動を推進する。

〔役割分担〕

- 中心地域は、自主防災組織の設立や活動の支援、防災・防犯意識の高揚や事業の普及啓発を図るとともに、防災・防犯に関する圏域全体の情報の集約と情報の提供を行う。
- 周辺地域は、自主防災組織の設立や活動の支援、防災・防犯意識の高揚や事業の普及を図る。

〔主な事業〕

事業名	地域安全まちづくり事業 【自主防災組織関係・出前講座】				実施地域	全地域	
事業概要	防災出前講座等の実施により、自主防災組織の新規設立及び既存組織の育成・災害時の活動等の習熟を図る。						
見込まれる効果	市民の防災意識の向上、自主防災組織の活動の活性化など、地域防災力の向上が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	6,149	5,952	5,952	5,952	5,952	2,549	32,506
国県補助事業の名称、補助率等	—						

事業名	防災まちづくり推進事業 【自主防災組織関係】				実施地域	全地域	
事業概要	自主防災組織を新たに設立する団体に対し、事務費・訓練経費等の補助や、事務手続きの説明等の支援を行い、組織率の向上を図る。						
見込まれる効果	市民の防災意識の向上、自主防災組織の組織数の増加など、地域防災力の向上が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	2,095	2,667	2,667	2,667	2,667	3,529	16,292
国県補助事業の名称、補助率等	—						

〔成果指標〕

指標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	指標の説明
自主防災組織の組織率の増加	68.2%	90.0%	世帯数に対する組織された地域の世帯数の割合
防災出前講座の開催回数の増加	〔年間 66回〕	500回	講座の年間開催回数の令和4～8年度の累計
総合防災訓練等への自主防災組織の参加率	22.8%	96.0%	総合防災訓練等に参加した自主防災組織の割合
防犯出前講座の開催回数の増加	〔年間 1回〕	200回	講座の年間開催回数の令和4～8年度の累計

2 結びつきやネットワークの強化に係る取組

A 地域公共交通

ア 地域公共交通網の連携と生活交通の確保

〔現状と課題〕

- 自家用車の普及・拡大と人口減少の影響により、路線バス等の公共交通利用者は、年々減少傾向にある。
- 自家用車を運転できない高齢者等にとって、公共交通は生活に必要不可欠なサービスであり、安心して生活（通院・買い物等）できる交通手段の確保や移動支援策の構築は、早急に取り組むべき課題となっている。
- 将来にわたって安心して利用できる持続可能な公共交通サービスを展開するためには、市の財政負担の軽減に努めるとともに、法改正に対応した新たな施策の導入、公共交通の利用促進に取り組む必要がある。
- 圏域と周辺自治体に関連する広域交通の維持存続に向けては、関係自治体と連携した取組の強化が必要である。

〔具体的な取組〕

- 通勤・通学・通院・買い物等の市民生活に必要な路線バスや予約型乗合タクシー等の公共交通を確保するとともに、より効率的でわかりやすい公共交通網への再編に取り組む。
- 地域や交通事業者と連携して、高齢者等に配慮した「ドア・トゥ・ドア型」の移動手段の確保に取り組むとともに、敬老福祉乗車券交付事業等により、運賃負担を軽減し、高齢者等が外出しやすい環境づくりに努める。
- 公共交通利用者の利便性向上や地域経済の活性化を意識した新たな利用促進の仕組みづくり等を推進し、公共交通利用者の減少抑制に努める。

〔役割分担〕

- 中心地域においては、地域公共交通の連携体制を確立し、地域住民のニーズに応じた利便性の高い交通網の整備を図る。
- 周辺地域においては、民間事業者では対応できない交通空白地域における予約型乗合タクシー等の効果的運用を行い、生活交通の確保を図る。

〔主な事業〕

事業名	路線バス確保対策事業	実施地域	全地域				
事業概要	生活交通バス路線の維持・確保のため、乗合バス事業者に対し、運行費等の一部を補助する。						
見込まれる効果	乗合バス事業者が運行する赤字路線の欠損補助等を行うことにより、生活交通バス路線の維持・確保が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	133,259	129,829	129,829	129,829	129,829	141,938	794,513
国県補助事業の名称、補助率等	島根県生活交通確保対策交付金（補助率 1/2、1/3）						

事業名	生活路線バス運行事業	実施地域	全地域				
事業概要	圏域における交通手段を確保するため、有償による生活路線バスを運行する。						
見込まれる効果	買い物や通院等の日常生活に必要な交通手段の確保が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	58,582	58,531	58,531	58,531	58,531	89,543	382,249
国県補助事業の名称、補助率等	島根県生活交通確保対策交付金（補助率 1/2、1/3）						

事業名	予約型乗合タクシー等運行事業	実施地域	全地域				
事業概要	交通空白地域の交通を確保するため、予約型乗合タクシーの運行や自治会が実施する輸送活動に対する支援を行う。						
見込まれる効果	交通空白地域における交通弱者の移動手段の確保が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	22,764	24,597	24,597	24,597	24,597	30,359	151,511
国県補助事業の名称、補助率等	島根県生活交通確保対策交付金（補助率 1/2、1/3）						

事業名	地域公共交通確保対策事業	実施地域	全地域				
事業概要	高齢者や学生等の交通弱者が安心して生活できるよう、敬老乗車券の交付及び通学定期券購入補助を行う。						
見込まれる効果	交通弱者の移動に係る経費負担の軽減と、公共交通サービスの利用促進が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	131,233	126,442	126,442	126,442	126,442	140,190	777,191
国県補助事業の名称、補助率等	—						

〔成果指標〕

指 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	指標の説明
交通手段の確保に取り組むまちづくり活動団体数の増加	3団体	20団体	コミュニティワゴン運送支援事業又はあいのりタクシー等運行支援事業を活用して交通手段の確保に取り組むまちづくり活動団体の数
敬老福祉乗車券交付事業の申請者数の増加	〔 年 間 3,176人 〕	20,000人	敬老福祉乗車券交付事業の申請者数の令和4～8年度の累計
生活路線バスの利用者数の維持	22,760人	22,760人以上	生活路線バスの年間利用者数
予約型乗合タクシーの利用者数の維持	3,816人	3,816人以上	予約型乗合タクシーの年間利用者数
環境整備を実施したバス停数の増加	6か所	22か所	市がベンチや上屋の設置等、環境整備に取り組んだバス停数の平成28年度以降の累計
公共交通利用促進策の増加	〔 年 間 1事業 〕	18事業	公共交通の利用促進を図るために取り組む事業数の令和4～8年度の累計

B デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備

ア 高速情報通信基盤の整備

〔現状と課題〕

- 市内中山間地の通信手段は、同軸線によるケーブルテレビ回線で行われており、十分な通信速度が確保できていない状況にあることから、今後の高度情報化社会に対応することが難しい状況にある。

〔具体的な取組〕

- 市内ケーブルテレビ回線を光回線に改修することにより、高速情報通信基盤の構築を行う。

〔役割分担〕

- 中心地域においては、ケーブルテレビ事業者と連携して早期に光回線整備を行い、放送と通信の加入者増に向けた取組を行う。
- 周辺地域においては、光回線整備のための引込宅内工事を円滑に行えるよう地域の情報提供と支援を行う。

〔主な事業〕

事業名	高速情報通信基盤整備事業	実施地域	全地域				
事業概要	市内ケーブルテレビ回線を光回線化する工事を行うことにより、市内全域に高速情報通信の基盤を構築する。						
見込まれる効果	高度情報化社会に対応するための通信基盤の確保が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	1,709,680	262,404	174,242	104,288	25,743	0	2,276,357
国県補助事業の名称、補助率等	無線システム普及支援事業費等補助金（補助率 1/2）						

〔成果指標〕

指標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	指標の説明
インターネット加入件数の増加	3,650件	5,400件	ケーブルテレビの通信回線契約世帯数

C 道路等の交通インフラの整備

ア 生活幹線道路の整備

〔現状と課題〕

- 国道、県道及び広域農道等の主要幹線道路は、逐次改良が進められており、これらの道路と山陰道を早期に結ぶ高速道路ネットワークの整備が期待されている。
- 市道や農林道は、地域間を結ぶ身近な生活道であり、更なる整備が必要とされている。

〔具体的な取組〕

- 地域経済の発展を図るため、山陰道の早期全線開通と浜田道4車線化の早期採択に向け、国への働きかけを推進し、高速道路ネットワークの早期構築を目指す。
- 市道や農林道の整備については、安全で快適な道路の確保に向けて計画的な改良を目指す。

〔役割分担〕

- 中心地域は、国道、主要地方道、県道及び広域農道を主要幹線道路に、市道や農林道を地域に密着した生活道路に位置付け、安定した市民生活の確保や地域の産業振興を図るため、利便性の高い道路ネットワークの整備を推進する。
- 周辺地域は、主要幹線道路については、国道や県道との円滑な接続と道路機能の充実に図り、生活道路については、主要幹線道路等へ円滑に接続できるように整備する。

〔主な事業〕

事業名	浜田駅周辺整備事業	実施地域	全地域				
事業概要	君市踏切を含む市道には歩道がなく、また車両のすれ違いができないことにより、通学生や歩行者にとって危険な状況となっているため、2車線道路や歩道を整備し、住民の通行の安全確保を図る。 【L=450m】						
見込まれる効果	浜田駅周辺の市道を整備することにより、駅南北の連絡が円滑になり、通行の安全確保と利便性の向上が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	210,000	157,500	332,850	0	0	0	700,350
国県補助事業の名称、補助率等	社会資本整備総合交付金（補助率 57.2%） 合併特例債						

事業名	小国峠線道路改良事業 【橋梁架け替え】						実施地域	金城地域
事業概要	小国川に架かる谷口橋は、河川断面が不足しており、豪雨時には氾濫する原因の一つになっている。橋梁の架け替えを行い、河川氾濫防止を図る。 【橋梁架け替え1橋】							
見込まれる効果	地域住民の安全の確保が見込まれる。							
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計	
	0	0	31,500	75,600	57,750	0	164,850	
国県補助事業の名称、補助率等	社会資本整備総合交付金（補助率 52%） 辺地対策事業債							

事業名	戸地線道路改良事業						実施地域	旭地域
事業概要	当該路線は重富地区と都川地区を結ぶ重要アクセス道路となっているが、幅員が狭く線形も悪いことから、通行や離合が困難であるため道路改良工事を行い、アクセス道路としての利便性の向上を図る。 【L=1,400m】							
見込まれる効果	重富地区から都川地区までの地域住民の移動や緊急車両等の通行が容易になり、地域住民の安全の確保と、生活道路としての利便性の向上が見込まれる。							
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計	
	21,000	31,500	31,500	31,500	31,500	52,500	199,500	
国県補助事業の名称、補助率等	社会資本整備総合交付金（補助率 52%）（R2～） 過疎対策事業債							

事業名	生活道路整備事業 【門田線道路改良】						実施地域	弥栄地域
事業概要	地域住民の利便性向上と通行上の安全確保を図ることを目的に、路線の改良を行う。 【L=675m】							
見込まれる効果	地域住民の安全の確保が見込まれる。							
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計	
	3,000	5,000	5,000	5,000	5,000	30,000	53,000	
国県補助事業の名称、補助率等	—							

事業名	白砂1号線道路改良事業						実施地域	三隅地域
事業概要	地域住民の利便性向上と通行上の安全確保を図ることを目的に、今浦地区を周回する路線の拡幅等を行う。 【L=1,400m】							
見込まれる効果	今浦地区の環状機能の充実により、地域住民の安全確保と生活道路としての利便性の向上が見込まれる。							
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計	
	22,500	52,500	21,000	21,000	21,000	31,500	169,500	
国県補助事業の名称、補助率等	社会資本整備総合交付金（補助率 52%） 過疎対策事業債							

事業名	三隅益田道路建設附帯事業				実施地域	三隅地域	
事業概要	三隅益田道路事業の沿線における道路・河川整備を行う。						
見込まれる効果	地元要望に基づく道路・河川整備を実施することで、三隅益田道路の事業促進を図る。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0	25,000
国県補助事業の 名称、補助率等	合併特例債						

〔成果指標〕

指標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	指標の説明
市道浜田527号線道路改良 (整備延長450m)	50%	100%	【浜田地域】浜田駅周辺の市道を整備し、駅南北の連絡を円滑にする。
市道小国峠線道路改良 (橋梁架け替え1橋)	0%	100%	【金城地域】老朽化した谷口橋の架け替えを行う。
市道戸地線道路改良 (整備延長1,400m)	31%	55%	【旭地域】集落間を結ぶ幹線市道の整備を行う。
市道門田線道路改良 (整備延長675m)	40%	68%	【弥栄地域】集落間を結ぶ幹線市道の整備を行う。
市道白砂1号線道路改良 (整備延長1,400m)	70%	84%	【三隅地域】急カーブ、狭小市道の改良及び集落の環状機能の充実を図る。
三隅益田道路の整備	51%	100%	三隅益田道路の事業進捗率。 令和7年度開通予定。

イ 冬期の安全道対策

〔現状と課題〕

- 冬期の積雪や路面凍結は、日常生活や産業活動等に与える影響が極めて大きいため、迅速かつ効率的な除雪体制を整備する必要がある。
- 圏域における除雪機械の減少や老朽化、機械オペレーター不足等に対する対応が必要である。

〔具体的な取組〕

- 冬期における道路交通の安全確保のため、迅速かつ効率的な除雪作業を実施する。
- 各地域の除雪体制を維持するため、除雪機械等を整備する。

〔役割分担〕

- 中心地域においては、降雪時に迅速な対応ができるように、除雪実施事業所や各地域の関係部署との連携を強化する。
- 周辺地域においては、生活に密着した通学路等の生活路線を中心に除雪作業を実施するとともに、除雪機械の適宜更新や適正配置を図る。

〔主な事業〕

事業名	除雪事業	実施地域	全地域				
事業概要	冬期の積雪や路面凍結は、住民生活に与える影響が極めて大きいため、迅速かつ効率的な除雪を行い、冬期の安全な道路交通の確保を図る。						
見込まれる効果	安全な生活道路の通行確保が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	72,834	72,834	72,834	72,834	72,834	72,834	437,004
国県補助事業の名称、補助率等	県道除雪事業委託費（受託事業）						

事業名	除雪車等整備事業	実施地域	全地域				
事業概要	除雪車を整備して迅速に除雪対応できる機動力を確保するとともに、格納庫を整備して車両の劣化軽減を図る。						
見込まれる効果	迅速かつ効率的な除雪作業が行える体制の確保が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	0	0	15,030	53,090	70,120	26,980	165,220
国県補助事業の名称、補助率等	社会資本整備総合交付金（補助率 2/3） 過疎対策事業債						

D 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

ア 地産地消の推進

〔現状と課題〕

- 地域経済の厳しい状況が続くなか、市民が地域への愛着と誇りを持ち、地域資源の活用を進めていくことで、地域内における経済の循環を促進し、地域産業の保護及び育成並びに雇用の場の創出を図ることが重要である。
- 安全安心で健康的な暮らしを確立するため、一人ひとりが「食」の大切さや食生活等の重要性を認識し、地産地消を推進することが重要である。

〔具体的な取組〕

- 安全で安心な食を提供するため、有機農業等の環境に配慮した農業の推進と食の正しい知識を学ぶ食育の展開により、地産地消の推進に努める。
- 域外へのマネー流出を抑制し、圏域での消費を増やすため、「BUY浜田」を推進する。
- 健康で安全な生活を自ら実践できる児童・生徒を育成するため、食育を推進するとともに、学校給食での地産地消を推進する。

〔役割分担〕

- 中心地域においては、学校や福祉施設、観光施設、外食産業等の各種団体との連携体制を構築し、地元の農林水産物の利用促進を図る。
- 周辺地域においては、地産地消の推進のため、関係団体等と連携するとともに、取組について地域への情報提供を行う。

〔主な事業〕

事業名	BUY浜田推進事業	実施地域	全地域				
事業概要	圏域内で生産・加工された浜田産品について、産直市・スーパー・小売店で販売し、市民や観光客による消費拡大を図る「BUY浜田」を推進する。						
見込まれる効果	地元産品の地元消費拡大と、それに伴う各種産業の振興及び雇用の創出が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	937	977	937	937	937	2,147	6,872
国県補助事業の名称、補助率等	—						

〔成果指標〕

指標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	指標の説明
学校給食での地域食材利用率の増加	61.9%	80.0%	市内小中学校の給食における地元食材利用率

E 地域内外の住民との交流・移住促進

ア 定住施策の充実

〔現状と課題〕

- 進学や就職により都市圏等へ転出した人のUターンを促進するためには、働く場の確保や子育て支援策の充実が必要である。
- Iターン者を増やすためには、魅力ある独自の定住支援制度と地域における定住環境づくりが必要である。

〔具体的な取組〕

- 移住相談は多岐にわたるため、移住希望者のニーズに寄り添った対応ができるよう、定住相談員を中心にきめ細やかな相談サービスの充実に取り組む。
- ホームページやSNS等を活用し、魅力ある「はまだ暮らし」の情報提供に努めるとともに、都市圏で開催される「定住フェア」や各種相談会で定住支援情報を提供し、U・Iターン希望者のニーズの把握に努める。

〔役割分担〕

- 中心地域においては、定住希望者の新規開拓と定住に関する情報発信を行う。
- 周辺地域においては、就業・住宅・生活（子育て等）関連の制度を周知し、定住を促進するとともに、定住希望者を対象にした受入体制の充実を図る。

〔主な事業〕

事業名	定住相談事業 【定住相談員配置、定住フェア参加】	実施地域	全地域				
事業概要	圏域への定住に関する相談にワンストップで対応するために定住相談員を配置するとともに、首都圏で開催される定住フェアや各種相談会に参加し、U・Iターン希望者の相談に応じる。						
見込まれる効果	U・Iターン希望者の情報収集にかかる負担の軽減が図られ、定住促進が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	3,767	4,175	4,175	4,175	4,175	5,190	25,657
国県補助事業の名称、補助率等	—						

事業名	関係人口創出拡大事業	実施地域	全地域				
事業概要	関係人口と継続的に関わる仕組みをつくり、担い手が不足している地域や市内企業の活性化につなげる。						
見込まれる効果	関係人口と地域住民とのマッチングを図り、地域課題の解決に取り組む。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	2,860	1,904	1,904	1,904	1,904	20,962	31,438
国県補助事業の名称、補助率等	—						

事業名	音楽を核とした定住促進事業				実施地域	全地域	
事業概要	特定地域づくり事業を活用し、若い音楽家の UI ターンを促進する。						
見込まれる効果	若年層の移住者増加と人手不足の緩和が図れる。						
事業費 (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	計
	14,927	19,533	20,154	16,154	16,154	18,736	105,658
国県補助事業の 名称、補助率等	特定地域づくり事業推進交付金						

〔成果指標〕

指標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	指標の説明
U・I ターン相談件数の増加	327件	428件	定住相談、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数
U・I ターン者数の増加	〔年間 209人〕	1,050人	島根県人口移動調査による、本市のU・I ターン者数の令和4～8年度の累計
浜田応援団員数の増加	125人	220人	浜田応援団の登録者数の令和2年度以降の累計
関係人口による応援活動件数の増加	〔年間 10件〕	50件	応援団員が実践する応援活動件数の令和4～8年度の累計

イ 空き家の利活用

〔現状と課題〕

- 空き家は今後も増加するものと予測されるため、地域や町内会等の機能を維持するためにも、U・Iターン者の住居利用をはじめとした空き家の有効活用が必要となっている。

〔具体的な取組〕

- 地域や町内会等と協力して利用可能な空き家の掘り起こしを行い、空き家バンク制度による利活用の促進に取り組む。
- U・Iターン者向けの住宅改修費用の補助等を行い、更なる空き家の利活用に向けて取り組む。

〔役割分担〕

- 中心地域においては、ホームページ等で空き家の情報提供を行い、購入・賃貸希望者と所有者、宅地建物取引業者等との調整を行うとともに、制度について周知を図る。
- 周辺地域においては、地域の空き家情報を随時収集し、定住希望者へ情報提供を行うとともに、制度について周知を図る。

〔主な事業〕

事業名	はまだ暮らし住まい支援事業 【空き家バンク】	実施地域	全地域				
事業概要	U・Iターン者等の住まい対策として、空き家バンクへの物件登録促進と、空き家の片付けや改修に対する補助等を行う。						
見込まれる効果	空き家の有効活用と定住促進が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	15,450	17,155	17,155	17,155	17,155	18,503	102,573
国県補助事業の名称、補助率等	—						

〔成果指標〕

指標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	指標の説明
空き家バンク登録件数の増加	74件	94件	空き家バンクへの年間登録物件数
空き家バンク登録物件に係る契約件数の増加	53件	68件	空き家バンク登録物件のうち、年間契約物件数

3 圏域マネジメント能力の強化に係る取組

A 宣言中心市等における人材の育成

ア 人材の育成

〔現状と課題〕

- 圏域では、島根県立大学浜田キャンパスの開学以来、「大学を核としたまちづくり」を重要施策として位置付け、大学・行政・地域住民の三者連携に取り組んでいる。
- 人口減少・少子高齢化が進む中、地域活動の担い手が不足・高齢化してきており、地域が本来有している「住民自治」の機能が低下しつつある。また、現代社会において、地域課題は複雑化・多様化しており、行政や個人だけでは対応することが困難になってきている。
- 浜田市は、中華人民共和国の寧夏回族自治区石嘴山市、上海市普陀区真如鎮、山東省栄成市、ブータン王国等と友好都市協定を締結し、交流を行っている。
- 性別による固定的な役割分担意識は徐々になくなりつつある一方で、家事、育児など家庭における役割を実際に担う女性比率は高く、加えて地域活動等の場における意思決定への女性の参画率は依然として低い状態である。

〔具体的な取組〕

- 知的資源や多様な人材を持つ大学等高等教育機関と地域との連携によるまちづくりを推進する。
- 市民がまちづくりに参画できる機会の創出や、次代を担う人材の育成・確保に努めるとともに社会教育を基盤とした市民主体の活動が展開されるよう、地域の特色や状況、課題に応じた支援を実施し、地域の個性を活かしたまちづくりを推進する。
- 在住外国人への支援や民間国際交流団体の活動を支援するとともに、海外の友好都市との交流を深め、多文化共生社会の実現と国際性豊かな人材育成に努める。
- 無意識の思い込みなどによって男女平等の意識が阻まれることのないよう、男女双方の意識を変えていく取組や、あらゆる場面、あらゆる世代において、固定観念を植え付けない取組を進める。

〔役割分担〕

- 中心地域においては、圏域住民に対して各種の情報提供を行うとともに、研修や講座等を通じて、人材の育成・養成を行う。
- 周辺地域においては、研修や講座等への参加を促し、教養を高め、技術等の向上を図る。

〔主な事業〕

事業名	大学を核としたまちづくり推進事業	実施地域	全地域				
事業概要	島根県立大学等の高等教育機関と市民との交流を促進し、大学等と地域との連携によるまちづくりを推進する。						
見込まれる効果	大学等と地域との交流促進により、圏域の人材育成に寄与することが見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	4,858	4,658	4,658	4,658	4,658	6,660	30,150
国県補助事業の名称、補助率等	—						

事業名	まちづくり総合交付金事業	実施地域	全地域				
事業概要	地区まちづくり推進委員会等の住民自治組織に対してまちづくり総合交付金を交付することにより、各地域の特色を活かしたまちづくりの活性化と住民自治の推進を図る。						
見込まれる効果	住民自治意識の高揚とともに、地域リーダー等の育成や後継者の確保が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	111,809	109,674	109,674	109,674	109,674	107,710	658,215
国県補助事業の名称、補助率等	—						

事業名	浜田国際交流協会助成事業	実施地域	全地域				
事業概要	浜田国際交流協会が実施する事業（各種講座や国際交流イベントの開催等）への支援を行う。						
見込まれる効果	多文化共生社会の実現と国際性豊かな人材育成に寄与することが見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	2,908	2,684	2,684	2,684	2,684	3,940	17,584
国県補助事業の名称、補助率等	—						

事業名	男女共同参画推進事業	実施地域	全地域				
事業概要	浜田市男女共同参画推進計画に基づく各種事業（浜田女性ネットワーク等の各種団体への活動支援、講演会の開催等）を実施する。						
見込まれる効果	男女共同参画社会の形成に寄与することが見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	813	832	832	832	832	721	4,862
国県補助事業の名称、補助率等	—						

事業名	地域づくり振興事業				実施地域	全地域	
事業概要	防犯灯設備や集会所の整備など自主的な活動を行う団体に対し、その活動に要する費用の一部を補助する。						
見込まれる効果	地域活動の活性化及び地域防災力の向上により、活力ある地域コミュニティの形成が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	38,090	36,740	36,740	36,740	36,740	34,940	219,990
国県補助事業の名称、補助率等	-						

事業名	協働推進事業				実施地域	全地域	
事業概要	市民との協働のまちづくりを推進するため、まちづくりフォーラム、人材育成研修、補助事業等を実施する。						
見込まれる効果	協働のまちづくりに対する機運醸成や意識改革、市民活動の活性化が見込まれる。						
事業費 (千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
	493	3,122	3,122	3,122	3,122	13,692	26,673
国県補助事業の名称、補助率等	-						

〔成果指標〕

指標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)	指標の説明
人材育成研修会等の開催回数の増加	〔年間2回〕	30回	地域リーダーの育成及び協働のまちづくりの推進に関する研修会の年間開催回数の令和4～8年度の累計
大学等高等教育機関と連携したまちづくり推進事業補助金の申請件数の増加	〔年間1件〕	38件	大学等高等教育機関と連携したまちづくり推進事業補助金の申請件数の令和4～8年度の累計
島根県立大学との共同研究実施件数の維持	〔年間6件〕	30件以上	島根県立大学との共同研究実施件数の令和4～8年度の累計
共同研究等の成果を活用した事業数の増加	〔年間2事業〕	15事業	共同研究等の成果を活用して実施した新規事業及び改善等を行った既存事業の数の令和4～8年度の累計
政策や方針決定過程における女性の参画人数の増加	23.5%	40%	各種審議会等への女性の参画率
政策や方針決定過程における女性の参画拡大	78.0%	100%	女性委員を含む各種審議会等の比率

【資料編】

資料 1 浜田市定住自立圏共生ビジョン事業一覧

資料 2 浜田市定住自立圏共生ビジョン成果指標一覧

資料1 浜田市定住自立圏共生ビジョン事業一覧

1 生活機能の強化に係る取組

A 医療

ア 医師・医療従事者の確保

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						計
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	
地域医療連携事業 【医療従事者の育成に向けた支援】	全地域	医師や看護師の育成及び確保のため、中山間地域包括ケア研修センターの機能強化や、研修医受け入れ体制の充実、セミナー開催、准看護学校の実習費補助等を行う。	11,154	10,933	10,933	10,933	10,933	11,774	66,660
看護学校学生等修学資金貸付事業	全地域	圏域の看護職員育成支援として、看護学生及び准看護学生に修学資金の貸し付けを行う。	22,680	22,680	22,680	22,680	22,680	16,800	130,200
リハビリテーションカレッジ島根支援事業	三隅地域	リハビリテーションカレッジ島根が行う入学金実質無料化に要する経費や、学生の医療機関実習に係る負担金等を助成することにより、学生の確保を通して、医療従事者の確保を図る。	18,650	20,930	23,230	29,320	31,480	28,208	151,818
浜田医療センター附属看護学校支援事業	浜田地域	浜田医療センター附属看護学校を運営する国立病院機構が、同校の閉校を含めたあり方について検討を進めているため、市として学校存続のための支援することによって看護職従事者の確保につなげる。	0	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000

イ 地域医療ネットワークの充実

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						計
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	
地域医療連携事業 【地域医療に対する啓発活動】	全地域	適正な医療機関の利用により、医療従事者の負担軽減と一次・二次・三次医療機能の維持が見込まれる。	250	250	250	250	250	250	1,500

ウ 救急医療体制の充実

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						計
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	
休日診療所管理運営費	全地域	休日における初期救急患者に対して応急的な診療を行う休日応急診療所を運営する。	10,545	11,407	11,407	11,407	11,407	13,134	69,307

エ ヘき地医療確保体制の充実

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						計
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	
地域医療連携事業 【医療従事者等の充実】	全地域	弥栄診療所で家庭医療後期研修プログラムによる研修医の受け入れを行うことにより、地域医療を担う人材確保を図る。	3,633	7,263	7,263	7,263	7,263	0	32,685

B 福祉

ア 子育て支援環境の整備

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						計
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	
安心お産応援事業	全地域	妊婦健康診査の公費負担の充実、不妊及び不育治療費の助成、ママパパ学級の開催等を行うことにより、安心して妊娠、出産できる環境を構築する。	41,954	41,999	41,999	41,999	41,999	43,694	253,644
乳幼児等健康診査事業	全地域	乳児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診を実施し、乳幼児の健康問題の早期発見や子育て相談等に応じる。	8,496	8,521	8,521	8,521	8,521	8,872	51,452

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						計
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	
保育所入所受入促進事業	全地域	職場復帰保護者の入所待ち児童の受入対策として、各保育所での0歳児の年度途中受入体制確保に対し、人件費相当額の助成を行う。	16,370	20,604	20,604	20,604	20,604	13,618	112,404
次世代育成支援事業	全地域	子ども・子育て支援事業計画に基づき、こんにちは赤ちゃん事業や食育推進事業等、児童・保護者のニーズに合った子育て支援事業を推進する。	14,734	7,340	7,340	7,340	7,340	9,632	53,726
放課後児童クラブ設置事業	全地域	浜田地域14か所、金城地域2か所、旭地域1か所、弥栄地域1か所、三隅地域2か所、計20か所の放課後児童クラブで小学校1年生～6年生の児童を対象にその児童の健全育成を図る。	219,342	217,216	217,216	217,216	217,216	330,107	1,418,313
子育て支援センター運営事業	全地域	家庭や地域における子育て中の親の孤独感や不安感を緩和し安心して子育てができる環境を作るため、相談事業・交流事業や子育ての情報提供を実施する。	10,312	8,867	8,867	8,867	8,867	14,176	59,956
地域子育て支援拠点事業	全地域	地域子育て支援拠点を設置することにより、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供する。	20,647	25,194	25,194	25,194	25,194	27,069	148,492
子育て世代包括支援センター事業	全地域	安心して妊娠・出産・育児ができ、子どもが健やかに成長することができる地域づくりを目的に、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。	4,325	10,090	10,090	10,090	10,090	12,223	56,908

イ 高齢者・障がい者福祉サービスの充実

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						計
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	
地域包括支援センター運営事業	全地域	地域包括支援センターに、社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャーを配置し、地域住民が住み慣れた地域で安心して生活することができるように、介護に関する総合相談、サービス調整機能等を担う。	33,913	77,530	77,530	77,530	77,530	97,700	441,733
介護予防・日常生活支援総合事業	全地域	高齢者が住み慣れた地域での生活が継続できるよう、要介護状態になることの予防及び生活支援に係る事業を実施する。	45,974	20,768	20,768	20,768	20,768	26,787	155,833
地域生活支援事業【相談支援事業】	全地域	障がい者の相談支援機関等を中心として、障がいのある人、その保護者、介護者等からの相談内容に応じた情報提供や権利擁護のための援助を行う。	15,755	15,755	15,755	15,755	15,755	16,458	95,233
地域生活支援事業【基幹相談支援センター運営事業委託】	全地域	地域の相談支援の拠点として総合的、専門的な相談業務(身体・知的・精神障がい)を実施するとともに、地域の相談支援体制の強化、相談支援事業者への指導や助言、人材育成等を行う。	6,067	6,067	6,067	6,067	6,067	6,660	36,995
高齢者福祉サービス事業	全地域	高齢者やその家族などの様々なニーズに対し、各種サービスを提供することにより身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、住み慣れた地域での生活継続の支援を行う。	31,120	31,809	31,809	31,809	31,809	34,771	193,127
在宅介護支援事業	全地域	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、在宅で介護している家族への支援や、訪問看護サービス利用拡大のための助成を行う。	4,550	7,200	7,200	7,200	7,200	8,125	41,475
介護予防教室開設準備経費等支援事業	全地域	介護予防教室を開設する者に対し、開設に要する費用の一部を補助する。	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	10,000

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						計
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	全地域	医療・保健・介護の情報を一括把握し、地域の健康課題を整理分析し、高齢者の特性を踏まえ、低栄養予防等、対象者絞った相談・指導と、日常生活圏域の集いの場等に積極的に関与し、フレイル予防の支援や指導等、普及啓発を行う。	0	9,569	9,569	9,569	12,865	5,200	46,772
包括的支援事業	全地域	地域包括ケアシステムの実現に向け、生活支援体制の整備、医療と介護の両方を必要とする高齢者の在宅生活を支えるための在宅医療と介護サービスの連携、医療・介護関係者からの在宅医療・介護連携に関する相談への対応、認知症施策及び地域ケア会議の推進を図る。	38,490	38,574	38,574	38,574	38,574	27,214	220,000

C 教育

ア 読書活動の強化

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						計
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	
図書館管理運営費【図書館ネットワークシステム】	全地域	図書館ネットワークシステムを利用し、スムーズな蔵書の検索、予約のための管理、運営を行う。	11,099	7,297	7,297	7,297	7,297	11,494	51,781
図書館管理運営費【移動図書館車】	全地域	図書館の利用が困難な地域をラブック号で巡回し、図書の貸出しを行う。	2,161	1,861	1,861	2,161	1,861	922	10,827
学校司書等配置事業	全地域	読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図るため、小中学校へ学校司書等を配置する。	31,619	30,933	30,933	30,933	30,933	40,885	196,236

D 産業振興

ア 観光振興

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						計
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	
石見神楽振興事業	全地域	圏域の観光資源である石見神楽について、圏域外イベントでの出張上演やPR活動、圏域の宿泊客向けに定期公演等を行い、交流人口の拡大を図る。	3,526	3,538	3,538	3,538	3,538	27,344	45,022
合宿等誘致事業	全地域	スポーツや文化活動での合宿を実施する団体に対し、宿泊費の一部を助成する。	4,737	4,658	4,658	4,658	4,658	4,069	27,438
美肌観光推進事業	全地域	市内にある美肌観光資源のパッケージ化、旅行企画商品の造成及び新商品開発等を推進するとともに、島根県が進める「美肌観光」と連携して誘客を図ることで、中山間地域における交流人口の拡大及び地域活性化に繋げる。	0	4,450	4,450	4,450	7,753	7,753	28,639

イ 地域ブランド化

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						計
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	
「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業	全地域	「山陰浜田港」をPRするため、「浜田港四季のお魚」や「どんちっち」ブランドを通じ、浜田漁港で水揚げされる漁獲物の認知度を高め、浜田産魚の消費拡大を図る。	3,653	4,434	3,685	3,685	3,685	7,093	26,235
内水面漁業振興事業	金城地域 旭地域 三隅地域	淡水魚の育成と内水面漁業の振興を図ることを目的に、八戸川・周布川・三隅川の稚魚放流に対する助成を行う。	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	14,160
担い手等育成支援事業【産地振興事業】	全地域	「浜田市の顔となる農作物」に選定した「大粒ぶどう・赤梨・西条柿」において、新植・補植、災害復旧・災害対策、収益性向上、経営継承を支援することで、産地の担い手の確保・育成と、農業者の所得向上、地域農業の持続的発展を図る。	0	9,000	9,000	9,000	9,000	32,636	68,636

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						計
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	
有機野菜等農業用ハウス整備支援事業	全地域	有機野菜や大粒ぶどうなどの農業用ハウスの整備に対して支援することにより、施設整備に係る初期投資の軽減を図ること、地域の中核的な経営体を目指す自営就農者の確保・育成と、魅力的な産地形成につなげる。	12,000	42,717	15,400	15,400	15,200	4,234	104,951

E 環境

ア 地球温暖化対策の推進

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						計
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	
市民と共に学ぶ環境づくり事業	全地域	脱炭素や地球温暖化防止に役立つ知識や情報を学ぶ環境を作り、広く市民と共に学ぶことで、市民の行動変革を促すことを目的に事業を展開する。	0	6,100	6,100	6,100	6,100	10,023	34,423
地域の再エネ導入支援事業	全地域	家庭や事業所での再生可能エネルギーの導入を支援する。	0	5,800	5,800	5,800	5,800	14,300	37,500

イ ごみの減量化や資源化の推進

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						計
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	
エコライフ推進事業	全地域	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき組織された「はまだエコライフ推進隊」による温室効果ガス排出削減に向けた取組を支援する。	940	880	880	880	880	866	5,326

F 防災

ア 安全で安心なまちづくり

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						計
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	
地域安全まちづくり事業【自主防災組織関係・出前講座】	全地域	防災出前講座等の実施により、自主防災組織の新規設立及び既存組織の育成・災害時の活動等の習熟を図る。	6,149	5,952	5,952	5,952	5,952	2,549	32,506
防災まちづくり推進事業【自主防災組織関係】	全地域	自主防災組織を新たに設立する団体に対し、事務費・訓練経費等の補助や、事務手続きの説明等の支援を行い、組織率の向上を図る。	2,095	2,667	2,667	2,667	2,667	3,529	16,292

2 結びつきやネットワークの強化に係る取組

A 地域公共交通

ア 地域公共交通網の連携と生活交通の確保

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						計
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	
路線バス確保対策事業	全地域	生活交通バス路線の維持・確保のため、乗合バス事業者に対し、運行費等の一部を補助する。	133,259	129,829	129,829	129,829	129,829	141,938	794,513
生活路線バス運行事業	全地域	圏域における交通手段を確保するため、有償による生活路線バスを運行する。	58,582	58,531	58,531	58,531	58,531	89,543	382,249
予約型乗合タクシー等運営事業	全地域	交通空白地域の交通を確保するため、予約型乗合タクシーの運行や自治会が実施する輸送活動に対する支援を行う。	22,764	24,597	24,597	24,597	24,597	30,359	151,511
地域公共交通確保対策事業	全地域	高齢者や学生等の交通弱者が安心して生活できるよう、敬老乗車券の交付及び通学定期券購入補助を行う。	131,233	126,442	126,442	126,442	126,442	140,190	777,191

B デジタル・ディバイドの解消に向けた ICT インフラ整備

ア 高速情報通信基盤の整備

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	計
高速情報通信基盤整備事業	全地域	市内ケーブルテレビ回線を光回線化する工事を行うことにより、市内全域に高速情報通信の基盤を構築する。	1,709,680	262,404	174,242	104,288	25,743	0	2,276,357

C 道路等の交通インフラの整備

ア 生活幹線道路の整備

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	計
浜田駅周辺整備事業	全地域	君市踏切を含む市道には歩道がなく、また車両のすれ違いができないことにより、通学生や歩行者にとって危険な状況となっているため、2車線道路や歩道を整備し、住民の通行の安全確保を図る。 【L=450m】	210,000	157,500	332,850	0	0	0	700,350
小国峠線道路改良事業 【橋梁架け替え】	金城地域	小国川に架かる谷口橋は、河川断面が不足しており、豪雨時には氾濫する原因の一つになっている。橋梁の架け替えを行い、河川氾濫防止を図る。 【橋梁架け替え1橋】	0	0	31,500	75,600	57,750	0	164,850
戸地線道路改良事業	旭地域	当該路線は重富地区と都川地区を結ぶ重要アクセス道路となっているが、幅員が狭く線形も悪くことから、通行や離合が困難であるため道路改良工事を行い、アクセス道路としての利便性の向上を図る。 【L=1,400m】	21,000	31,500	31,500	31,500	31,500	52,500	199,500
生活道路整備事業 【門田線道路改良】	弥栄地域	地域住民の利便性向上と通行上の安全確保を図ることを目的に、路線の改良を行う。 【L=675m】	3,000	5,000	5,000	5,000	5,000	30,000	53,000
白砂1号線道路改良事業	三隅地域	地域住民の利便性向上と通行上の安全確保を図ることを目的に、今浦地区を周回する路線の拡幅等を行う。【L=1,400m】	22,500	52,500	21,000	21,000	21,000	31,500	169,500
三隅益田道路建設附帯事業	三隅地域	地元要望に基づく道路・河川整備を実施することで、三隅益田道路の事業促進を図る。	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0	25,000

イ 冬の安全道対策

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	計
除雪事業	全地域	冬の積雪や路面凍結は、住民生活に与える影響が極めて大きいため、迅速かつ効率的な除雪を行い、冬の安全な道路交通の確保を図る。	72,834	72,834	72,834	72,834	72,834	72,834	437,004
除雪車等整備事業	全地域	除雪車を整備して迅速に除雪対応できる機動力を確保するとともに、格納庫を整備して車両の劣化軽減を図る。	0	0	15,030	53,090	70,120	26,980	165,220

D 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

ア 地産地消の推進

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	計
BUY浜田推進事業	全地域	圏域内で生産・加工された浜田産品について、産直市・スーパー・小売店で販売し、市民や観光客による消費拡大を図る「BUY浜田」を推進する。	937	977	937	937	937	2,147	6,872

E 地域内外の住民との交流・移住促進

ア 定住施策の充実

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						計
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	
定住相談事業 【定住相談員配置、定住フェア参加】	全地域	圏域への定住に関する相談にワンストップで対応するために定住相談員を配置するとともに、首都圏で開催される定住フェアや各種相談会に参加し、U・Iターン希望者の相談に応じる。	3,767	4,175	4,175	4,175	4,175	5,190	25,657
関係人口創出拡大事業	全地域	関係人口と継続的に関わる仕組みをつくり、担い手が不足している地域や市内企業の活性化につなげる。	2,860	1,904	1,904	1,904	1,904	20,962	31,438
音楽を核とした定住促進事業	全地域	特定地域づくり事業を活用し、若い音楽家のUターンを促進する。	14,927	19,533	20,154	16,154	16,154	18,736	105,658

イ 空き家の利活用

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						計
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	
はまだ暮らし住まい支援事業 【空き家バンク】	全地域	U・Iターン者等の住まい対策として、空き家バンクへの物件登録促進と、空き家の片付けや改修に対する補助等を行う。	15,450	17,155	17,155	17,155	17,155	18,503	102,573

3 圏域マネジメント能力の強化に係る取組

A 宣言中心市等における人材の育成

ア 人材の育成

事業名	実施地域	事業概要	事業費 (単位:千円)						計
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	
大学を核としたまちづくり推進事業	全地域	島根県立大学等の高等教育機関と市民との交流を促進し、大学等と地域との連携によるまちづくりを推進する。	4,858	4,658	4,658	4,658	4,658	6,660	30,150
まちづくり総合交付金事業	全地域	地区まちづくり推進委員会等の住民自治組織に対してまちづくり総合交付金を交付することにより、各地域の特色を活かしたまちづくりの活性化と住民自治の推進を図る。	111,809	109,674	109,674	109,674	109,674	107,710	658,215
浜田国際交流協会助成事業	全地域	浜田国際交流協会が実施する事業(各種講座や国際交流イベントの開催等)への支援を行う。	2,908	2,684	2,684	2,684	2,684	3,940	17,584
男女共同参画推進事業	全地域	浜田市男女共同参画推進計画に基づく各種事業(浜田女性ネットワーク等の各種団体への活動支援、講演会の開催等)を実施する。	813	832	832	832	832	721	4,862
地域づくり振興事業	全地域	防犯灯設備や集会所の整備など自主的な活動を行う団体に対し、その活動に要する費用の一部を補助する。	38,090	36,740	36,740	36,740	36,740	34,940	219,990
協働推進事業	全地域	市民との協働のまちづくりを推進するため、まちづくりフォーラム、人材育成研修、補助事業等を実施する。	493	3,122	3,122	3,122	3,122	13,692	26,673

資料 2 浜田市定住自立圏共生ビジョン成果指標一覧

取組		
政策分野		
施策		
指標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)
1 生活機能の強化に係る取組		
A 医療		
エ ヘき地医療確保体制の充実		
国民健康保険診療所の医師数の維持	6人役	6人役
B 福祉		
ア 子育て支援環境の整備		
幼児教育センターが実施する研修参加者数	〔 0人 (年間) 〕	640人 (R5~R8累計)
病児・病後児保育室利用者数の増加	16人	150人
第3子以降新生児子育て応援金交付件数の増加	〔 0件 (年間) 〕	440件 (R4~R8累計)
地域子育て支援拠点利用者数の増加	17,246人 (年間)	19,500人 (年間)
イ 高齢者・障がい者福祉サービスの充実		
要介護認定率(要介護者のみ)	18.4%	19.3%
認知症サポーター養成講座受講者数の増加	7,392人	9,100人
市民後見人養成講座修了者数の増加	108人	160人
シルバー人材センター会員の確保	429人	519人
地域生活支援拠点の整備	0か所	1か所
福祉施設から一般終了への移行	4人 (年間)	24人 (年間)
手話通訳奉仕員登録者数の増加 (手話通訳士・者含む)	62人	89人
C 教育		
ア 読書活動の強化		
市人口に対する図書館利用者カード登録者の増加	42.5%	60.0%
市民一人当たりの図書貸出冊数の増加	4.9冊	5.6冊

取組		
政策分野		
施策		
指標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)
1 生活機能の強化に係る取組		
D 産業振興		
イ 地域ブランド化		
観光入込客数の増加	{ 938,866人 (年間) }	8,525,000人 (R4~R8累計)
宿泊客数の増加	{ 209,006人 (年間) }	1,116,000人 (R4~R8累計)
合宿等誘致人数の増加	{ 478人 (年間) }	17,500人 (R4~R8累計)
石見神楽定期公演の入場者数の増加	33人 (年間)	100人 (年間平均)
新規「どんちっち」ブランド加盟業者数の増加	{ 3店 (年間) }	27店 (R4~R8累計)
3果樹の農業産出額の増加	{ 107,182千円 (年間) }	850,000千円 (R4~R8累計) 〔内訳 大粒ぶどう 150,000千円 赤梨 325,000千円 西条柿 375,000千円〕
有機野菜栽培面積(有機JAS圃場面積)の拡大	{ 0㎡ (年間) }	82,000㎡ (R4~R8累計)
E 環境		
ア 地球温暖化対策の推進		
住宅用太陽光発電設備設置件数の増加	{ 3件 (年間) }	40件 (R4~R8累計)
公共施設等における太陽光発電設備の新規設置数の増加	{ 0施設 (年間) }	22施設 (R4~R8累計)
地域が開催する環境関連イベント・講座の開催回数の増加	{ 9回 (年間) }	75回 (R4~R8累計)
イ ごみの減量化や資源化の推進		
総ごみ排出量の減少	19,370t	17,140t
ごみのリサイクル率の増加	20.27%	21.50%
F 防災		
ア 安全で安心なまちづくり		
自主防災組織の組織率の増加	68.2%	90.0%
防災出前講座の開催回数の増加	{ 66回 (年間) }	500回 (R4~R8累計)
総合防災訓練等への自主防災組織の参加率	22.8%	96.0%
防犯出前講座の開催回数の増加	{ 1回 (年間) }	200回 (R4~R8累計)

取組		
政策分野		
施策		
指標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)
2 結びつきやネットワークの強化に係る取組		
A 地域公共交通		
ア 地域公共交通網の連携と生活交通の確保		
交通手段の確保に取り組むまちづくり活動団体数の増加	3 団体	20 団体
敬老福祉乗車券交付事業の申請者数の増加	[3,176 人 (年間)]	20,000 人 (R4~R8 累計)
生活路線バスの利用者数の維持	22,760 人 (年間)	22,760 人以上 (年間)
予約型乗合タクシーの利用者数の維持	3,816 人 (年間)	3,816 人以上 (年間)
環境整備を実施したバス停数の増加	6 か所	22 か所
公共交通利用促進策の増加	[1 事業 (年間)]	18 事業 (R4~R8 累計)
B デジタル・デバイドの解消に向けたICTインフラ整備		
ア 高速情報通信基盤の整備		
インターネット加入件数の増加	3,650 件	5,400 件
C 道路等の交通インフラの整備		
ア 生活幹線道路の整備		
市道浜田 527 号線道路改良 (整備延長 450m)	50%	100%
市道小国峠線道路改良 (橋梁架け替え 1 橋)	0%	100%
市道戸地線道路改良 (整備延長 1,400m)	31%	55%
市道門田線道路改良 (整備延長 675m)	40%	68%
市道白砂 1 号線道路改良 (整備延長 1,400m)	70%	84%
三隅益田道路の整備	51%	100%
D 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消		
ア 地産地消の推進		
学校給食での地域食材利用率の増加	61.9%	80.0%

取組		
政策分野		
施策		
指標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)
2 結びつきやネットワークの強化に係る取組		
E 地域内外の住民との交流・移住促進		
ア 定住施策の充実		
U・Iターン相談件数の増加	327件 (年間)	428件 (年間)
U・Iターン者数の増加	[209人 (年間)]	1,050人 (R4~R8累計)
浜田応援団員数の増加	125人	220人
関係人口による応援活動件数の増加	[10件 (年間)]	50件 (R4~R8累計)
イ 空き家の利活用		
空き家バンク登録件数の増加	74件 (年間)	94件 (年間)
空き家バンク登録物件に係る契約件数の増加	53件 (年間)	68件 (年間)
3 圏域マネジメント能力の強化に係る取組		
A 宣言中心市等における人材の育成		
ア 人材の育成		
人材育成研修会等の開催回数の増加	[2回 (年間)]	30回 (R4~R8累計)
大学等高等教育機関と連携したまちづくり推進事業補助金の申請件数の増加	[1件 (年間)]	38件 (R4~R8累計)
島根県立大学との共同研究実施件数の維持	[6件 (年間)]	30件以上 (R4~R8累計)
共同研究等の成果を活用した事業数の増加	[2事業 (年間)]	15事業 (R4~R8累計)
政策や方針決定過程における女性の参画人数の増加	23.5%	40%
政策や方針決定過程における女性の参画拡大	78%	100%



浜田市定住自立圏 共生ビジョン

発行 島根県浜田市
〒697-8501 浜田市殿町1番地
電話 0855 - 25 - 9200 (直通)
F A X 0855 - 23 - 1866
ホームページ <https://www.city.hamada.shimane.jp>
企画・編集 浜田市地域政策部政策企画課